

令和 2 年 度

知 立 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

知 立 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	73
水道事業会計決算審査意見	77
下水道事業会計決算審査意見	103

【注 記】

1. 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
2. 各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。
3. 各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……0又は該当数値はあるが単位未満のもの。

「－」……該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。

「皆増」……年度比較で、前年度に数字のないもの。

「皆減」……年度比較で、当年度に数字のないもの。

「△」……負数又は減数

知 監 第 2 8 号

令和 3 年 8 月 13 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 小 林 昭 弐

令和 2 年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年 6 月 25 日付で審査に付された令和 2 年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

計 算 機 一 般 特 別 会 会

一般会計・特別会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
第5 審査の概要	4
I 各会計の総括	4
II 一般会計	13
1 歳入	13
2 歳出	28
III 特別会計	43
1 国民健康保険特別会計	44
2 土地取得特別会計	46
3 介護保険特別会計	47
4 後期高齢者医療特別会計	49
IV 財産に関する調書	51
むすび	53
決算審査資料	57

令和2年度知立市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和2年度知立市一般会計歳入歳出決算

令和2年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度知立市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和2年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 の 期 間

令和3年6月25日から令和3年8月12日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第5 審 査 の 概 要

I 各 会 計 の 総 括

1 決 算 規 模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額		41,426,784,186	40,239,795,740	40,387,470,213	39,200,481,767
内 訳	一 般 会 計	32,033,369,434	30,933,744,812	32,033,369,434	29,894,430,839
	特 別 会 計	9,393,414,752	9,306,050,928	8,354,100,779	9,306,050,928

2 収 支 状 況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ 繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
一 般 会 計		32,033,369,434	30,933,744,812	1,099,624,622	41,553,000	1,058,071,622	121,397,377
特 別 会 計		9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	0	87,363,824	△ 19,698,718
内 訳	国民健康保険	5,039,861,452	4,982,363,188	57,498,264	0	57,498,264	15,053,582
	土地取得	970,103	970,103	0	0	0	0
	介護保険	3,460,490,263	3,432,838,863	27,651,400	0	27,651,400	△ 35,170,460
	後期高齢者医療	892,092,934	889,878,774	2,214,160	0	2,214,160	418,160
総 計		41,426,784,186	40,239,795,740	1,186,988,446	41,553,000	1,145,435,446	101,698,659

3 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

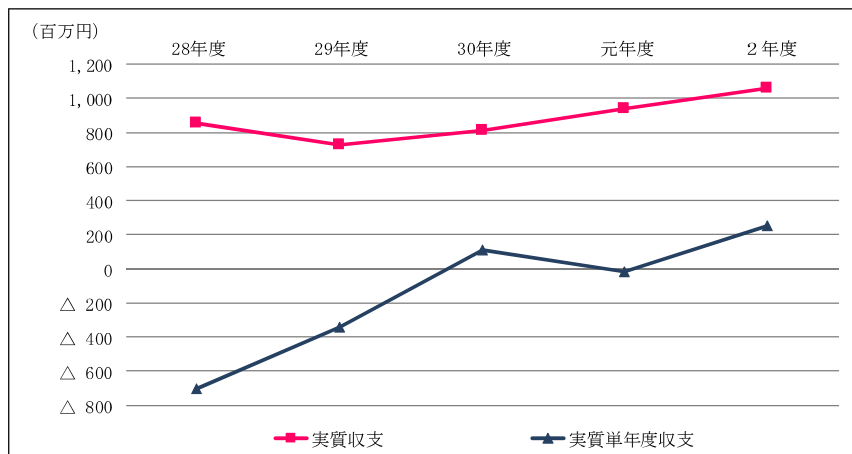
(1) 決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
2年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874
元年度	24,620,724	23,651,226	969,497	936,674	120,957	△ 14,278	1,350,882
30年度	23,018,033	22,193,097	824,936	815,718	91,744	108,290	1,486,116
29年度	22,995,653	22,259,704	735,949	723,974	△ 133,444	△ 342,441	1,469,570
28年度	23,373,034	22,412,871	960,163	857,418	17,552	△ 700,716	1,678,567

実質収支は前年度と比較すると 121,397 千円増加し、実質単年度収支は黒字 (254,389 千円) となっている。



(2) 歳入

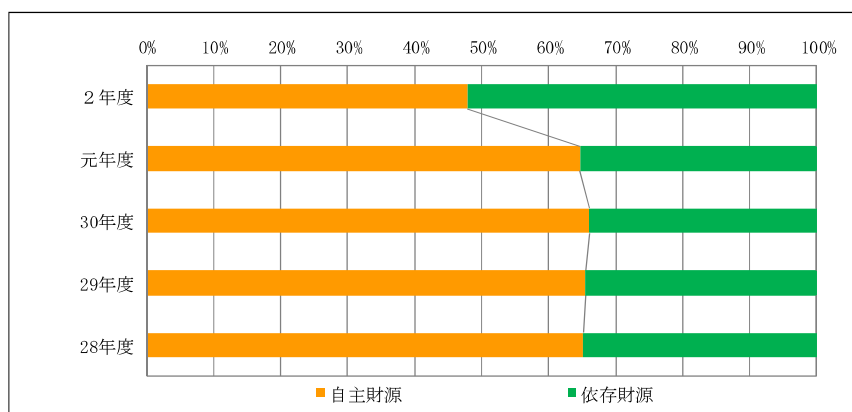
ア 歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	歳 入 額	自 主 財 源		依 存 財 源	
	総 額	総 額	構 成 比	総 額	構 成 比
2 年 度	32,000,163	15,323,541	47.9	16,676,622	52.1
元 年 度	24,620,724	15,929,741	64.7	8,690,983	35.3
30 年 度	23,018,033	15,204,603	66.1	7,813,430	33.9
29 年 度	22,995,653	15,067,531	65.5	7,928,122	34.5
28 年 度	23,373,034	15,223,992	65.1	8,149,042	34.9



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は 606,200 千円 (3.8%) 減少し、依存財源は 7,985,639 千円 (91.9%) 増加している。

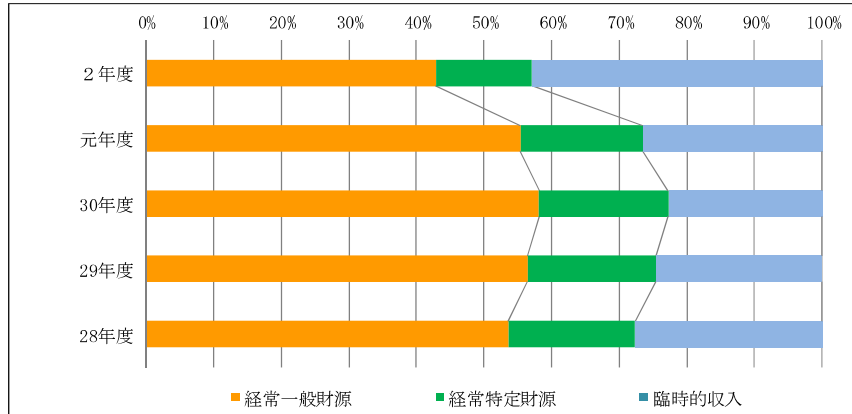
イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 年 度	経 常 的 収 入		経 常 一 般 財 源		臨 時 的 収 入	
	総 額	構 成 比	総 額	構 成 比	総 額	構 成 比
2 年 度	18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9
元 年 度	18,097,980	73.5	13,629,617	55.4	6,522,744	26.5
30 年 度	17,789,066	77.3	13,398,043	58.2	5,228,967	22.7
29 年 度	17,356,982	75.5	12,973,264	56.4	5,638,671	24.5
28 年 度	16,900,061	72.3	12,528,063	53.6	6,472,973	27.7



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は 175,952 千円（1.0%）、臨時的収入は 7,203,487 千円（110.4%）それぞれ増加している。構成比については、経常的収入の割合は 16.4 ポイント下降し 57.1%に、経常一般財源の割合も 12.5 ポイント下降し 42.9%になっている。

（３）歳出

性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		総額	左の内訳		一般財源 充当割合
			特定財源	一般財源	
義務的経費	人件費	4,372,864	587,843	3,785,021	86.6
	扶助費	4,978,025	3,464,517	1,513,508	30.4
	公債費	1,651,770	4,780	1,646,990	99.7
	計	11,002,659	4,057,140	6,945,519	63.1
その他の経費	物件費	3,665,211	616,327	3,048,884	83.2
	維持補修費	198,250	16,383	181,867	91.7
	補助費等	10,588,660	7,524,933	3,063,727	28.9
	積立金	214,313	73,767	140,546	65.6
	投資、出資、貸付金	519,610	110,000	409,610	78.8
	繰出金	1,538,621	259,780	1,278,841	83.1
	計	16,724,665	8,601,190	8,123,475	48.6
投資的経費	普通建設事業	3,173,215	2,556,366	616,849	19.4
	災害復旧事業	0	0	0	—
	計	3,173,215	2,556,366	616,849	19.4
合計		30,900,539	15,214,696	15,685,843	50.8

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	4,372,864	14.1	3,743,453	15.8	629,411	116.8
	扶 助 費	4,978,025	16.1	4,768,194	20.2	209,831	104.4
	公 債 費	1,651,770	5.3	1,781,045	7.5	△ 129,275	92.7
	計	11,002,659	35.5	10,292,692	43.5	709,967	106.9
その他の経費	物 件 費	3,665,211	11.9	3,973,215	16.8	△ 308,004	92.3
	維 持 補 修 費	198,250	0.6	203,090	0.9	△ 4,840	97.6
	補 助 費 等	10,588,660	34.3	2,706,714	11.4	7,881,946	391.2
	積 立 金	214,313	0.7	369,117	1.6	△ 154,804	58.1
	投資、出資、貸付金	519,610	1.7	549,304	2.3	△ 29,694	94.6
	繰 出 金	1,538,621	5.0	1,492,079	6.3	46,542	103.1
	計	16,724,665	54.2	9,293,519	39.3	7,431,146	180.0
投資的経費	普 通 建 設 事 業	3,173,215	10.3	4,065,015	17.2	△ 891,800	78.1
	災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,173,215	10.3	4,065,015	17.2	△ 891,800	78.1
合 計		30,900,539	100.0	23,651,226	100.0	7,249,313	130.7

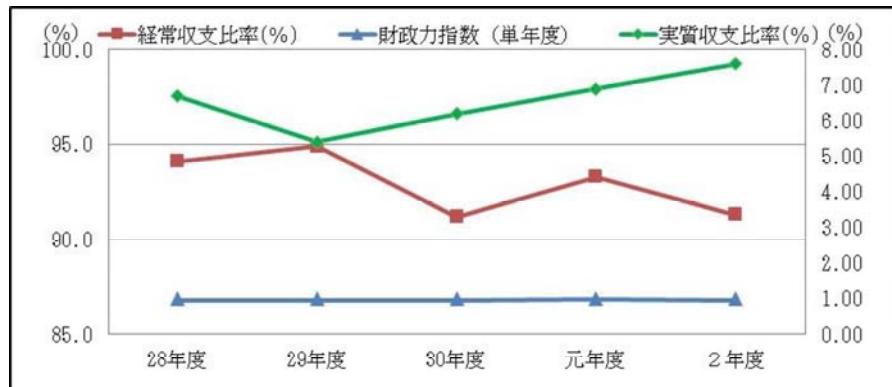
歳出総額は 30,900,539 千円で前年度と比較すると 7,249,313 千円 (30.7%) 増加している。義務的経費の合計額は 11,002,659 千円で、前年度と比較すると 709,967 千円

(6.9%) 増加しており、内訳は人件費が 629,411 千円 (16.8%)、扶助費が 209,831 千円 (4.4%) それぞれ増加しており、公債費が 129,275 千円 (7.3%) 減少している。その他の経費の合計額は 16,724,665 千円で、前年度と比較すると 7,431,146 千円 (80.0%) 増加しており、内訳の主なものとしては、補助費等が 7,881,946 千円 (291.2%) 増加し、物件費が 308,004 千円 (7.7%) 減少している。投資的経費の合計額は 3,173,215 千円で、前年度と比較すると 891,800 千円 (21.9%) 減少している。

(4) 財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
財政力指数（単年度）	0.99	0.99	0.99	1.00	0.99
経常収支比率（％）	94.1	94.9	91.2	93.3	91.3
実質収支比率（％）	6.7	5.4	6.2	6.9	7.6



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.99で普通交付税は交付団体となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）に充当された経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

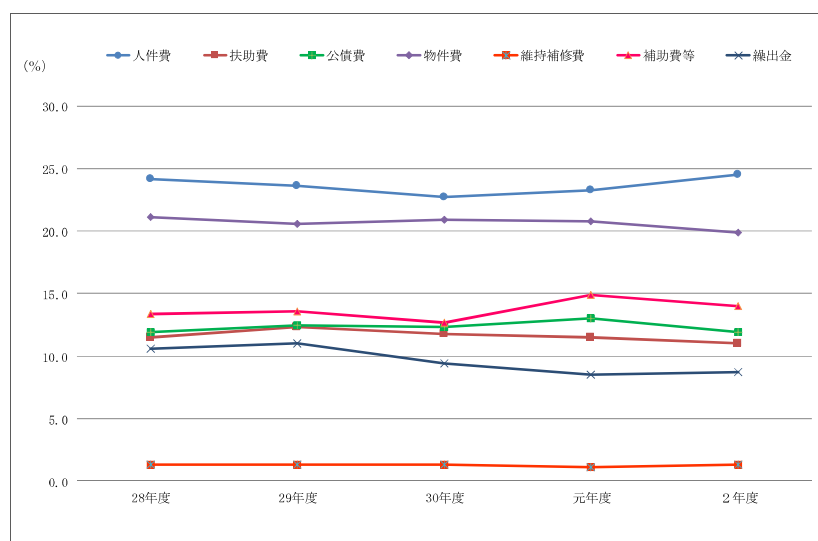
本年度は91.3%と前年度と比較すると2.0ポイント低下している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が1.2ポイント、維持補修費が0.2ポイント、繰出金が0.2ポイントそれぞれ上昇し、扶助費が0.5ポイント、公債費が1.1ポイント、物件費が0.9ポイント、補助費等が0.9ポイントそれぞれ低下している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分 \ 年 度	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
人 件 費	24.2	23.6	22.7	23.3	24.5
扶 助 費	11.5	12.3	11.8	11.5	11.0
公 債 費	11.9	12.5	12.3	13.0	11.9
物 件 費	21.1	20.6	20.9	20.8	19.9
維 持 補 修 費	1.3	1.3	1.3	1.1	1.3
補 助 費 等	13.4	13.6	12.7	14.9	14.0
繰 出 金	10.6	11.0	9.4	8.5	8.7



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%～5.0%程度が望ましいとされている。本年度は7.6%で前年度と比較すると0.7ポイント上昇している。

4 市債と積立金の状況

(1) 市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

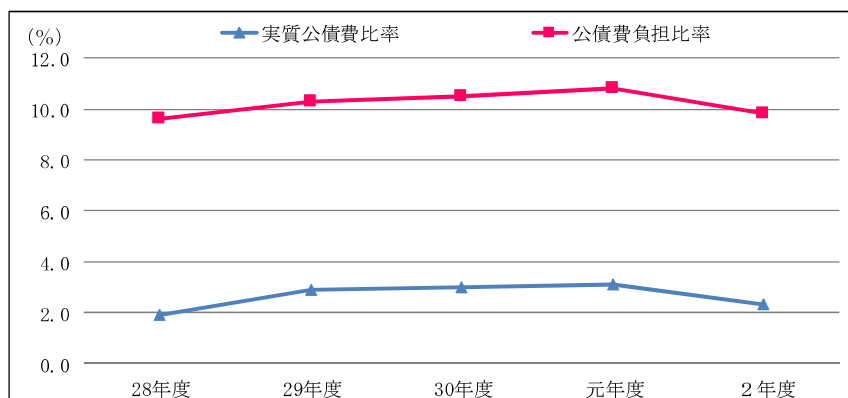
区 分		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一般会計	借入金	1,411,600	1.00	1,392,800	0.99	1,298,300	0.92	1,975,300	1.40	1,609,100	1.14
	償還金										
	元金	1,384,302	1.00	1,532,466	1.11	1,576,143	1.14	1,694,411	1.22	1,581,573	1.14
	利子	131,512	1.00	112,823	0.86	101,495	0.77	86,634	0.66	70,197	0.53
	元金残高	17,318,677	1.00	17,179,011	0.99	16,901,168	0.98	17,182,056	0.99	17,209,583	0.99
特別会計	借入金	498,400	1.00	455,000	0.91	408,000	0.82	0	—	0	—
	償還金										
	元金	512,520	1.00	533,899	1.04	545,824	1.06	0	—	0	—
	利子	190,758	1.00	174,375	0.91	157,375	0.82	0	—	0	—
	元金残高	8,250,154	1.00	8,171,255	0.99	8,033,432	0.97	0	—	0	—
	元 金 残 高	25,568,831	1.00	25,350,266	0.99	24,934,600	0.98	17,182,056	0.67	17,209,583	0.67
	償 還 金 額	2,219,092	1.00	2,353,563	1.06	2,380,837	1.07	1,781,045	0.80	1,651,770	0.74

※特別会計としては今まで公共下水道のみであったが、元年度より公営企業会計に移行したため除外している。ちなみに、下水道事業としては、令和2年度末現在の元金残高は7,743,207千円である。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2 年度
実 質 公 債 費 比 率	1.9	2.9	3.0	3.1	2.3
公 債 費 負 担 比 率	9.6	10.3	10.5	10.8	9.8



ア 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は **25%** となっている。

今年度は **2.3%** で前年度と比較すると **0.8** ポイント低下している。

イ 公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には **15%** が警戒ラインとされている。

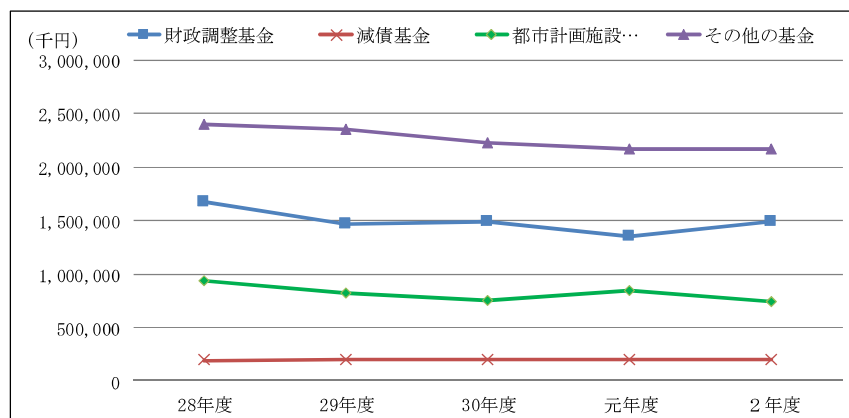
今年度は **9.8%** で前年度と比較すると **1.0** ポイント低下している。

(2) 積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
財 政 調 整 基 金	1,678,567	1.00	1,469,570	0.88	1,486,116	0.89	1,350,882	0.80	1,483,874	0.88
減 債 基 金	201,295	1.00	201,457	1.00	201,671	1.00	202,000	1.00	202,329	1.01
都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	941,548	1.00	825,337	0.88	750,528	0.80	847,411	0.90	746,153	0.79
そ の 他 の 基 金	2,400,530	1.00	2,357,924	0.98	2,229,587	0.93	2,172,641	0.91	2,163,486	0.90
合 計	5,221,940	1.00	4,854,288	0.93	4,667,902	0.89	4,572,934	0.88	4,595,842	0.88



Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

概 況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

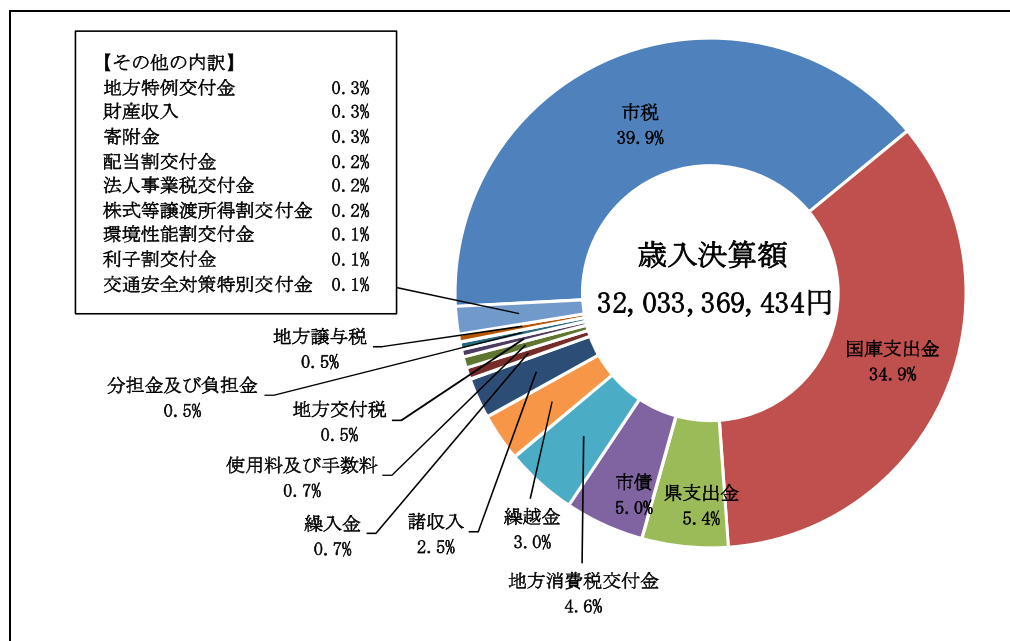
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
2 年 度	32,325,292,000	32,629,493,947	32,033,369,434	15,497,927	580,626,586	98.2
元 年 度	25,520,519,000	25,334,063,868	24,636,794,621	15,605,033	681,664,214	97.2
増 減	6,804,773,000	7,295,430,079	7,396,574,813	△ 107,106	△ 101,037,628	1.0

予算現額 32,325,292,000 円に対する収入済額は 32,033,369,434 円で、291,922,566 円下回っている。収入率は、調定額に対して 98.2%で前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。収入済額を前年度と比較すると 7,396,574,813 円 (30.0%) の増加となっている。

不納欠損額は 15,497,927 円で、前年度と比較すると 107,106 円 (0.7%) 減少している。不納欠損の主なものは、市税の 15,467,427 円である。

収入未済額は 580,626,586 円で、前年度と比較すると 101,037,628 円 (14.8%) 減少している。収入未済額の主なものは、市税の 342,229,338 円である。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



款別収入済額の構成比の高いものは、市税 12,765,976,082 円 (39.9%)、国庫支出金 11,166,755,231 円 (34.9%)、県支出金 1,745,568,841 円 (5.4%)、市債 1,609,100,000 円 (5.0%) の順となっている。

款別収入済額を前年度と比較すると、国庫支出金が 8,088,026,616 円（262.7%）、地方消費税交付金が 286,726,000 円（24.5%）主に増加しており、市債が 366,200,000 円（18.5%）、財産収入が 326,299,288 円（79.5%）減少している。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市税	12,765,976,082	39.9	12,934,739,340	52.5	△ 168,763,258	98.7
地方譲与税	152,932,000	0.5	152,043,015	0.6	888,985	100.6
利子割交付金	13,607,000	0.1	12,256,000	0.1	1,351,000	111.0
配当割交付金	79,754,000	0.2	85,250,000	0.3	△ 5,496,000	93.6
株式等譲渡所得割交付金	75,548,000	0.2	44,047,000	0.2	31,501,000	171.5
法人事業税交付金	69,133,000	0.2	0	4.8	69,133,000	皆増
地方消費税交付金	1,457,533,000	4.6	1,170,807,000	4.8	286,726,000	124.5
自動車取得税交付金	0	0.0	44,935,747	0.2	△ 44,935,747	皆減
環境性能割交付金	29,920,027	0.1	13,859,000	0.1	16,061,027	215.9
地方特例交付金	99,797,000	0.3	278,591,000	1.1	△ 178,794,000	35.8
地方交付税	153,241,000	0.5	334,477,000	1.4	△ 181,236,000	45.8
交通安全対策特別交付金	10,966,000	0.1	10,024,000	0.1	942,000	109.4
分担金及び負担金	155,124,361	0.5	247,162,870	1.0	△ 92,038,509	62.8
使用料及び手数料	224,197,906	0.7	246,316,761	1.0	△ 22,118,855	91.0
国庫支出金	11,166,755,231	34.9	3,078,728,615	12.5	8,088,026,616	362.7
県支出金	1,745,568,841	5.4	1,465,900,773	6.0	279,668,068	119.1
財産収入	83,917,364	0.3	410,216,652	1.7	△ 326,299,288	20.5
寄附金	103,338,538	0.3	59,741,229	0.2	43,597,309	173.0
繰入金	240,372,139	0.7	480,358,136	1.9	△ 239,985,997	50.0
繰越金	969,497,245	3.0	824,936,311	3.3	144,560,934	117.5
諸収入	827,090,700	2.5	767,104,172	3.0	59,986,528	107.8
市債	1,609,100,000	5.0	1,975,300,000	8.0	△ 366,200,000	81.5
合 計	32,033,369,434	100.0	24,636,794,621	100.0	7,396,574,813	130.0

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
2 年 度	12,446,270,000	13,123,672,847	12,765,976,082	15,467,427	342,229,338	97.3
元 年 度	12,638,688,000	13,301,117,267	12,934,739,340	15,116,437	351,261,490	97.2
増 減	△ 192,418,000	△ 177,444,420	△ 168,763,258	350,990	△ 9,032,152	0.1

収入済額は12,765,976,082円で、前年度と比較すると168,763,258円(1.3%)の減少している。これは主に法人市民税が310,081,070円(30.4%)減少したことによるものである。

不納欠損額は15,467,427円で、前年度と比較すると350,990円(2.3%)増加している。不納欠損の主なものは、個人市民税13,349,957円である。

収入未済額は342,229,338円で、前年度と比較すると9,032,152円(2.6%)の減少している。収入未済額の主なものは、個人市民税の259,636,849円及び固定資産税の48,717,341円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
市民税計	6,014,606,000	6,541,507,755	6,256,735,965	13,658,557	271,113,233	95.6
個人	5,418,354,000	5,821,075,233	5,548,088,427	13,349,957	259,636,849	95.3
法人	596,252,000	720,432,522	708,647,538	308,600	11,476,384	98.4
固定資産税	4,842,465,000	4,930,863,422	4,881,185,081	961,000	48,717,341	99.0
軽自動車税	133,847,000	160,153,010	149,941,659	578,651	9,632,700	93.6
市たばこ税	401,657,000	413,106,983	413,106,983	0	0	100.0
特別土地保有税	1,000	0	0	0	0	—
都市計画税	1,053,694,000	1,078,041,677	1,065,006,394	269,219	12,766,064	98.8
合 計	12,446,270,000	13,123,672,847	12,765,976,082	15,467,427	342,229,338	97.3

※ 収入済額には、過誤納金還付未済額 現年課税分の市民税(個人)2,509,355円及び市民税(法人)1,674,400円、固定資産税165,000円、軽自動車税4,000円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市民税計	6,256,735,965	49.1	6,477,583,162	50.1	△ 220,847,197	96.6
個人	5,548,088,427	43.5	5,458,854,554	42.2	89,233,873	101.6
法人	708,647,538	5.6	1,018,728,608	7.9	△ 310,081,070	69.6
固定資産税	4,881,185,081	38.2	4,840,502,060	37.4	40,683,021	100.8
軽自動車税	149,941,659	1.2	138,447,139	1.1	11,494,520	108.3
市たばこ税	413,106,983	3.2	421,989,518	3.2	△ 8,882,535	97.9
都市計画税	1,065,006,394	8.3	1,056,217,461	8.2	8,788,933	100.8
合 計	12,765,976,082	100.0	12,934,739,340	100.0	△ 168,763,258	98.7

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・％)

年度 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	13,123,673	12,765,976	15,467	342,230	97.3
元 年 度	13,301,117	12,934,739	15,116	351,262	97.2
増 減	△ 177,444	△ 168,763	351	△ 9,032	0.1

うち現年課税分

(単位：千円・％)

年度 区 分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	12,773,831	12,646,928		126,903	99.0
元 年 度	12,928,772	12,810,951		117,821	99.1
増 減	△ 154,941	△ 164,023		9,082	△ 0.1

うち滞納繰越分

(単位：千円・％)

年度 区 分	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	349,842	119,048	15,467	215,327	34.0
元 年 度	372,345	123,788	15,116	233,441	33.2
増 減	△ 22,503	△ 4,740	351	△ 18,114	0.8

徴収率は、総額では前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇し 97.3%となっている。現年度課税分は 0.1 ポイント低下し 99.0%、滞納繰越分は 0.8 ポイント上昇し 34.0%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	143,600,000	152,932,000	152,932,000	0	106.5	100.0
元 年 度	140,700,000	152,043,015	152,043,015	0	108.1	100.0
増 減	2,900,000	888,985	888,985	0	△ 1.6	0.0

収入済額は 152,932,000 円で、前年度と比較すると 888,985 円 (0.6%) 増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
地方揮発油譲与税	37,672,000	24.6	38,502,015	25.3	△ 830,015	97.8
自動車重量譲与税	109,606,000	71.7	110,881,000	72.9	△ 1,275,000	98.9
森林環境譲与税	5,654,000	3.7	2,660,000	1.8	2,994,000	212.6
合 計	152,932,000	100.0	152,043,015	100.0	888,985	100.6

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	10,000,000	13,607,000	13,607,000	0	136.1	100.0
元 年 度	15,000,000	12,256,000	12,256,000	0	81.7	100.0
増 減	△ 5,000,000	1,351,000	1,351,000	0	54.4	0.0

収入済額は 13,607,000 円で、前年度と比較すると 1,351,000 円 (11.0%) 増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	75,000,000	79,754,000	79,754,000	0	106.3	100.0
元 年 度	77,000,000	85,250,000	85,250,000	0	110.7	100.0
増 減	△ 2,000,000	△ 5,496,000	△ 5,496,000	0	△ 4.4	0.0

収入済額は 79,754,000 円で、前年度と比較すると 5,496,000 円 (6.4%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	66,000,000	75,548,000	75,548,000	0	114.5	100.0
元 年 度	58,000,000	44,047,000	44,047,000	0	75.9	100.0
増 減	8,000,000	31,501,000	31,501,000	0	38.6	0.0

収入済額は 75,548,000 円で、前年度と比較すると 31,501,000 円 (71.5%) 増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	63,000,000	69,133,000	69,133,000	0	109.7	100.0
元 年 度	0	0	0	0	0.0	0.0
増 減	63,000,000	69,133,000	69,133,000	0	109.7	100.0

令和2年度より新設された交付金であり、収入済額は 69,133,000 円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	1,438,000,000	1,457,533,000	1,457,533,000	0	101.4	100.0
元 年 度	1,158,000,000	1,170,807,000	1,170,807,000	0	101.1	100.0
増 減	280,000,000	286,726,000	286,726,000	0	0.3	0.0

収入済額は 1,457,533,000 円で、前年度と比較すると 286,726,000 円 (24.5%) 増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	1,000	0	0	0	0.0	0.0
元 年 度	47,000,000	44,935,747	44,935,747	0	95.6	100.0
増 減	△ 46,999,000	△ 44,935,747	△ 44,935,747	0	△ 95.6	△ 100.0

収入済額は 0 円で、前年度と比較すると 44,953,747 円 (100.0%) 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	35,000,000	29,920,027	29,920,027	0	85.5	100.0
元 年 度	17,000,000	13,859,000	13,859,000	0	81.5	100.0
増 減	18,000,000	16,061,027	16,061,027	0	4.0	0.0

収入済額は 29,920,027 円で、前年度と比較すると 16,061,027 円 (115.9%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	99,797,000	99,797,000	99,797,000	0	100.0	100.0
元 年 度	174,694,000	278,591,000	278,591,000	0	159.5	100.0
増 減	△ 74,897,000	△ 178,794,000	△ 178,794,000	0	△ 59.5	0.0

収入済額は 99,797,000 円で、前年度と比較すると 178,794,000 円 (64.2%) 減少している。

第11款 地 方 交 付 税

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	146,319,000	153,241,000	153,241,000	0	104.7	100.0
元 年 度	310,000,000	334,477,000	334,477,000	0	107.9	100.0
増 減	△ 163,681,000	△ 181,236,000	△ 181,236,000	0	△ 3.2	0.0

収入済額は 153,241,000 円で、前年度と比較すると 181,236,000 円 (54.2%) 減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	10,000,000	10,966,000	10,966,000	0	109.7	100.0
元 年 度	10,000,000	10,024,000	10,024,000	0	100.2	100.0
増 減	0	942,000	942,000	0	9.5	0.0

収入済額は 10,966,000 円で、前年度と比較すると 942,000 円 (9.4%) 増加している。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
2 年 度	154,442,000	157,211,961	155,124,361	30,500	2,057,100	98.7
元 年 度	246,432,000	249,905,370	247,162,870	329,500	2,413,000	98.9
増 減	△ 91,990,000	△ 92,693,409	△ 92,038,509	△ 299,000	△ 355,900	△ 0.2

※ 2 年度分の収入済額には、過誤納金還付未済額で民生費負担金のうち児童福祉費負担金35,100円を含む。

収入済額は 155,124,361 円で、前年度と比較すると 92,038,509 円 (37.2%) 減少している。
また、不納欠損額は 30,500 円で前年度と比較すると 299,000 円 (90.7%)、収入未済額は 2,057,100 円で前年度と比較すると 355,900 円 (14.7%) それぞれ減少している。

児童福祉費負担金収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			徴 収 率		
					現 年 度 分	滞 納 繰 越 分		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
2 年 度	152,616	150,524	31	2,061	752	1,309	98.6	99.5	45.6
元 年 度	248,308	245,519	330	2,460	835	1,625	98.9	99.7	48.1
増 減	△ 95,692	△ 94,995	△ 299	△ 399	△ 83	△ 316	△ 0.3	△ 0.2	△ 2.5

徴収率は、総額では前年度と比較すると 0.3 ポイント低下し 98.6% となっている。現年度分では 0.2 ポイント低下し 99.5%、滞納繰越分では 2.5 ポイント低下し 45.6% となっている。また、収入未済額は現年度分及び滞納繰越分のどちらも減少している。現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
2 年 度	226,309,000	229,503,062	224,197,906	0	5,305,156	97.7
元 年 度	252,298,000	252,407,750	246,316,761	0	6,090,989	97.6
増 減	△ 25,989,000	△ 22,904,688	△ 22,118,855	0	△ 785,833	0.1

収入済額は 224,197,906 円で、前年度と比較すると 22,118,855 円 (9.0%) 減少している。
収入未済額は 5,305,156 円で、前年度と比較すると 785,833 円 (12.9%) 減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
使用料	103,563,976	46.1	117,092,345	47.5	△ 13,528,369	88.4
総務使用料	32,533	0.0	32,533	0.0	0	100.0
民生使用料	31,114	0.0	40,106	0.0	△ 8,992	77.6
衛生使用料	4,711,384	2.1	14,282,240	5.8	△ 9,570,856	33.0
商工使用料	690,954	0.3	1,534,352	0.6	△ 843,398	45.0
土木使用料	82,322,298	36.7	76,005,763	30.9	6,316,535	108.3
消防使用料	8,320	0.0	7,876	0.0	444	105.6
教育使用料	15,767,373	7.0	25,189,475	10.2	△ 9,422,102	62.6
手数料	120,633,930	53.9	129,224,416	52.5	△ 8,590,486	93.4
総務手数料	22,682,250	10.1	23,549,150	9.6	△ 866,900	96.3
民生手数料	27,471,250	12.3	34,430,000	14.0	△ 6,958,750	79.8
衛生手数料	66,789,350	29.8	67,607,046	27.4	△ 817,696	98.8
土木手数料	3,691,080	1.7	3,638,220	1.5	52,860	101.5
合 計	224,197,906	100.0	246,316,761	100.0	△ 22,118,855	91.0

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	収入未済額				徴収率			
		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分
2 年 度	4,948	8	195	4,745	86.0	99.9	95.8	18.3
元 年 度	5,808	249	78	5,481	84.0	99.0	98.3	10.0
増 減	△ 860	△ 241	117	△ 736	2.0	0.9	△ 2.5	8.3

徴収率は、住宅使用料総額では前年度と比較すると 2.0 ポイントの上昇し 86.0%となっている。市営住宅使用料現年度分は 0.9 ポイント上昇し 99.9% 改良住宅使用料現年度分は 2.5 ポイント低下し 95.8%、滞納繰越分は 8.3 ポイント上昇し 18.3%となっている。また収入未済額の総額は減少しており、これは市営住宅使用料現年度分及び滞納繰越分の減少によるものである。現年度分の徴収率向上は滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、今後も徴収率向上に努めてほしい。

第15款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	11,474,704,000	11,312,161,231	11,166,755,231	145,406,000	97.3	98.7
元 年 度	3,466,419,000	3,357,691,615	3,078,728,615	278,963,000	88.8	91.7
増 減	8,008,285,000	7,954,469,616	8,088,026,616	△ 133,557,000	8.5	7.0

収入済額は11,166,755,231円で、前年度と比較すると8,088,026,616円(262.7%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
国庫負担金	2,414,286,473	21.6	2,238,946,125	72.7	175,340,348	107.8
民生費国庫負担金	2,289,286,473	20.5	2,173,796,625	70.6	115,489,848	105.3
教育費国庫負担金	125,000,000	1.1	65,149,500	2.1	59,850,500	191.9
国庫補助金	8,733,930,564	78.2	823,336,750	26.7	7,910,593,814	1,060.8
総務費国庫補助金	7,855,294,564	70.4	65,915,900	2.1	7,789,378,664	11,917.1
民生費国庫補助金	316,530,000	2.8	142,996,000	4.6	173,534,000	221.4
衛生費国庫補助金	23,519,000	0.2	8,529,000	0.3	14,990,000	275.8
農林水産業費国庫補助金	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
土木費国庫補助金	283,836,000	2.5	414,349,850	13.5	△ 130,513,850	68.5
消防費国庫補助金	182,000	0.0	0	0.0	182,000	皆増
教育費国庫補助金	254,369,000	2.3	191,346,000	6.2	63,023,000	132.9
委託金	18,538,194	0.2	16,445,740	0.6	2,092,454	112.7
総務費委託金	2,512,223	0.0	2,666,000	0.1	△ 153,777	94.2
民生費委託金	16,025,971	0.2	13,779,740	0.5	2,246,231	116.3
合 計	11,166,755,231	100.0	3,078,728,615	100.0	8,088,026,616	362.7

第16款 県支出金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	1,844,816,000	1,786,975,841	1,745,568,841	41,407,000	94.6	97.7
元 年 度	1,555,554,000	1,465,900,773	1,465,900,773	0	94.2	100.0
増 減	289,262,000	321,075,068	279,668,068	41,407,000	0.4	△ 2.3

収入済額は1,745,568,841円で、前年度と比較すると279,668,068円(19.1%)増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
県負担金	907,641,109	52.0	841,373,596	57.4	66,267,513	107.9
民生費県負担金	788,810,434	45.2	760,362,219	51.9	28,448,215	103.7
土木費県負担金	118,830,675	6.8	81,011,377	5.5	37,819,298	146.7
県補助金	667,513,355	38.3	465,629,012	31.7	201,884,343	143.4
総務費県補助金	132,050,000	7.6	5,287,000	0.4	126,763,000	2,497.6
民生費県補助金	293,143,365	16.8	356,096,852	24.3	△ 62,953,487	82.3
衛生費県補助金	16,812,000	1.0	6,033,500	0.4	10,778,500	278.6
農林水産業費県補助金	9,522,500	0.5	9,506,500	0.6	16,000	100.2
商工費県補助金	86,466,090	5.0	696,240	0.0	85,769,850	12,419.0
土木費県補助金	13,466,400	0.8	41,096,170	2.8	△ 27,629,770	32.8
消防費県補助金	14,053,000	0.8	717,000	0.0	13,336,000	1,960.0
教育費県補助金	102,000,000	5.8	46,195,750	3.2	55,804,250	220.8
委託金	167,025,581	9.5	155,551,799	10.7	11,473,782	107.4
総務費委託金	166,650,980	9.5	154,718,214	10.6	11,932,766	107.7
民生費委託金	187,030	0.0	66,491	0.0	120,539	281.3
衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	100.0
教育費委託金	175,000	0.0	754,523	0.1	△ 579,523	23.2
県交付金	3,388,796	0.2	3,346,366	0.2	42,430	101.3
市町村事務移譲交付金	3,388,796	0.2	3,346,366	0.2	42,430	101.3
合 計	1,745,568,841	100.0	1,465,900,773	100.0	279,668,068	119.1

第17款 財 産 収 入

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	97,222,000	83,917,364	83,917,364	0	86.3	100.0
元 年 度	413,144,000	410,216,652	410,216,652	0	99.3	100.0
増 減	△ 315,922,000	△ 326,299,288	△ 326,299,288	0	△ 13.0	0.0

収入済額は 83,917,364 円で、前年度と比較すると 326,299,288 円 (79.5%) 減少している。
これは財産売払収入が 327,326,151 円減少したことによるものである。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
財産運用収入	40,335,148	48.0	39,308,285	9.6	1,026,863	102.6
財産貸付収入	35,199,746	41.9	35,097,723	8.6	102,023	100.3
利子及び配当金	5,135,402	6.1	4,210,562	1.0	924,840	122.0
財産売払収入	43,582,216	52.0	370,908,367	90.4	△ 327,326,151	11.8
不動産売払収入	42,352,216	50.5	369,748,727	90.1	△ 327,396,511	11.5
物品売払収入	1,230,000	1.5	1,159,640	0.3	70,360	106.1
合 計	83,917,364	100.0	410,216,652	100.0	△ 326,299,288	20.5

第18款 寄 附 金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	110,862,000	103,338,538	103,338,538	0	93.2	100.0
元 年 度	62,334,000	59,741,229	59,741,229	0	95.8	100.0
増 減	48,528,000	43,597,309	43,597,309	0	△ 2.6	0.0

収入済額は 103,338,538 円で、前年度と比較すると 43,597,309 円 (73.0%) 増加している。

第19款 繰入金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	310,706,000	240,372,139	240,372,139	0	77.4	100.0
元 年 度	558,217,000	480,358,136	480,358,136	0	86.1	100.0
増 減	△ 247,511,000	△ 239,985,997	△ 239,985,997	0	△ 8.7	0.0

収入済額は 240,372,139 円で、前年度と比較すると 239,985,997 円（50.0％）減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
基金繰入金	240,372,139	100.0	480,358,136	100.0	△ 239,985,997	50.0
財政調整基金繰入金	0	0.0	135,498,000	28.2	△ 135,498,000	皆減
都市計画施設整備基金繰入金	171,327,445	71.3	259,964,136	54.1	△ 88,636,691	65.9
市制50周年事業基金繰入金	7,044,694	2.9	1,496,000	0.3	5,548,694	470.9
子ども施設整備基金繰入金	0	0.0	83,400,000	17.4	△ 83,400,000	皆減
学校施設整備基金繰入金	62,000,000	25.8	0	0.0	62,000,000	皆増
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
介護保険特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	240,372,139	100.0	480,358,136	100.0	△ 239,985,997	50.0

第20款 繰越金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	969,498,000	969,497,245	969,497,245	0	100.0	100.0
元 年 度	824,936,000	824,936,311	824,936,311	0	100.0	100.0
増 減	144,562,000	144,560,934	144,560,934	0	0.0	0.0

収入済額は 969,497,245 円で、前年度と比較すると 144,560,934 円（17.5％）増加している。2 年度に繰り越すべき財源 32,823,000 円を差し引いた純繰越金は 9,366,674,245 円である。

第 2 1 款 諸 収 入

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率
2 年 度	784,446,000	871,312,692	827,090,700	0	44,221,992	94.9
元 年 度	762,003,000	810,199,003	767,104,172	159,096	42,935,735	94.7
増 減	22,443,000	61,113,689	59,986,528	△ 159,096	1,286,257	0.2

※ 2 年度分の収入済額には、過誤納金還付未済額で雑入のうち園児等給食費徴収金1,200円を含む。

収入済額は 827,090,700 円で、前年度と比較すると 59,986,528 円（7.8％）増加している。
これは主に雑入が 48,184,613 円増加したことによるものである。不納欠損額は 0 円で前年度と
比較すると 159,096 円（100.0％）減少している。収入未済額は 44,221,992 円で、前年度と比
較すると 1,286,257 円（3.0％）増加している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
延滞金、加算金及び過料	39,296,017	4.7	28,962,219	3.8	10,333,798	135.7
延滞金	39,296,017	4.7	28,962,219	3.8	10,333,798	135.7
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	211,299	0.0	277,394	0.0	△ 66,095	76.2
市預金利子	211,299	0.0	277,394	0.0	△ 66,095	76.2
貸付金元利収入	110,500,996	13.4	110,501,000	14.4	△ 4	100.0
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	12.1	100,000,000	13.0	0	100.0
商工中金貸付金元利収入	5,000,498	0.6	5,000,500	0.7	△ 2	100.0
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,498	0.6	5,000,500	0.7	△ 2	100.0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	500,000	0.1	500,000	0.0	0	100.0
受託事業収入	33,797,304	4.1	32,263,088	4.2	1,534,216	104.8
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	33,797,304	4.1	32,263,088	4.2	1,534,216	104.8
雑入	643,285,084	77.8	595,100,471	77.6	48,184,613	108.1
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	0	0.0	0	0.0	0	—
違約金及び延納利息	58,265	0.0	1,748	0.0	56,517	3,333.2
過年度収入	30,624,092	3.7	45,743,345	6.0	△ 15,119,253	66.9
雑入	612,602,727	74.1	549,355,378	71.6	63,247,349	111.5
合 計	827,090,700	100.0	767,104,172	100.0	59,986,528	107.8

第 2 2 款 市 債

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
2 年 度	1,819,300,000	1,609,100,000	1,609,100,000	0	88.4	100.0
元 年 度	2,733,100,000	1,975,300,000	1,975,300,000	0	72.3	100.0
増 減	△ 913,800,000	△ 366,200,000	△ 366,200,000	0	16.1	0.0

収入済額は 1,609,100,000 円で、前年度と比較すると 366,200,000 円（18.5％）減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市債	1,609,100,000	100.0	1,975,300,000	100.0	△ 366,200,000	81.5
総務債	20,600,000	1.3	0	0.0	20,600,000	皆増
民生債	0	0.0	85,900,000	4.3	△ 85,900,000	皆減
農林水産業債	0	0.0	0	0.0	0	—
土木債	876,500,000	54.4	1,200,400,000	60.8	△ 323,900,000	73.0
教育債	562,900,000	35.0	689,000,000	34.9	△ 126,100,000	81.7
臨時財政対策債	84,900,000	5.3	0	0.0	84,900,000	皆増
減収補てん債	64,200,000	4.0	0	0.0	64,200,000	皆増
合 計	1,609,100,000	100.0	1,975,300,000	100.0	△ 366,200,000	81.5

2 歳 出

概 況

一般会計の歳出決算状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

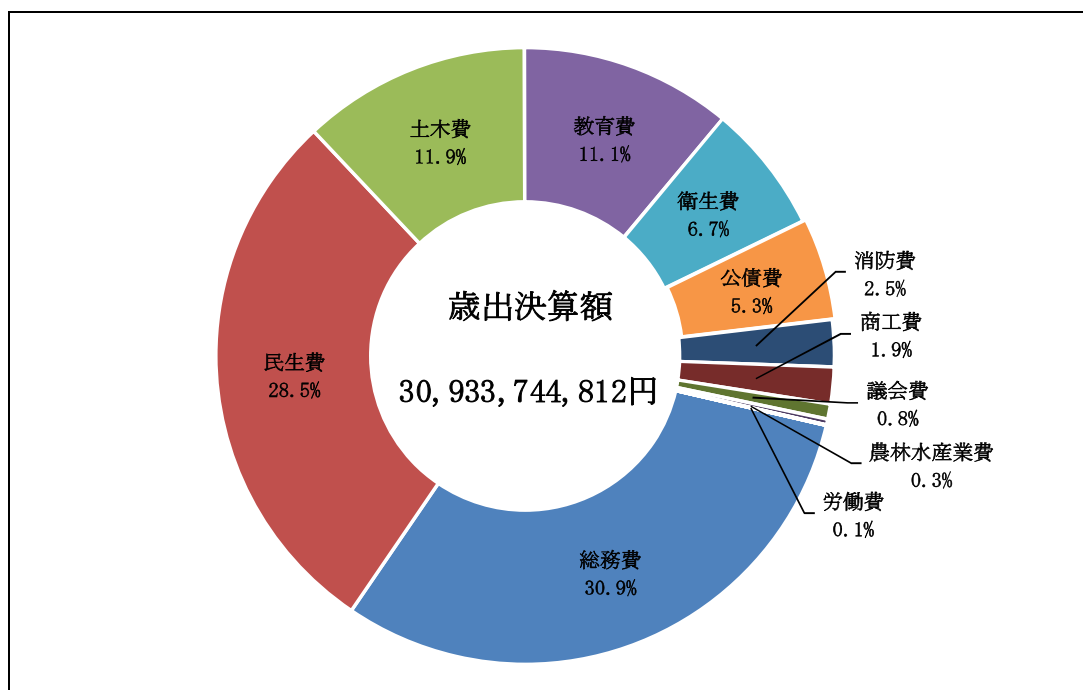
区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算対比率
2 年 度	32,325,292,000	30,933,744,812	95.7	373,936,000	1,017,611,188	3.1
元 年 度	25,520,519,000	23,667,297,376	92.7	850,496,000	1,002,725,624	3.9
増 減	6,804,773,000	7,266,447,436	3.0	△ 476,560,000	14,885,564	△ 0.8

予算現額 32,325,292,000 円に対する支出済額は 30,933,744,812 円で、執行率は 95.7%である。支出済額を前年度と比較すると 7,266,447,436 円 (30.7%) の増加で、執行率は 3.0 ポイント上昇している。翌年度繰越額は 373,936,000 円で、繰越明許費 369,217,000 円、事故繰越し 4,719,000 円となっている。不用額は 1,017,611,188 円で前年度と比較すると 14,885,564 円 (1.5%) の増加となっている。

款別支出済額を前年度と比較すると、総務費が 7,756,425,307 円 (430.4%)、商工費が 287,669,628 円 (92.9%) 増加しており、土木費が 978,170,757 円 (20.9%)、公債費が 129,274,777 円 (7.3%) 減少している。

款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、総務費 9,558,601,025 円 (30.9%)、民生費 8,813,996,871 円 (28.5%)、土木費 3,696,436,041 円 (11.9%)、教育費 3,425,920,511 円 (11.1%)、衛生費 2,085,557,299 円 (6.7%) の順となっている。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議会費	244,071,807	0.8	255,507,661	1.1	△ 11,435,854	95.5
総務費	9,558,601,025	30.9	1,802,175,718	7.6	7,756,425,307	530.4
民生費	8,813,996,871	28.5	8,673,064,602	36.6	140,932,269	101.6
衛生費	2,085,557,299	6.7	2,031,316,789	8.6	54,240,510	102.7
労働費	5,216,000	0.1	5,251,208	0.1	△ 35,208	99.3
農林水産業費	94,231,767	0.3	91,774,415	0.4	2,457,352	102.7
商工費	597,198,474	1.9	309,528,846	1.3	287,669,628	192.9
土木費	3,696,436,041	11.9	4,674,606,798	19.7	△ 978,170,757	79.1
消防費	760,745,133	2.5	770,095,915	3.3	△ 9,350,782	98.8
教育費	3,425,920,511	11.1	3,272,930,763	13.8	152,989,748	104.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	1,651,769,884	5.3	1,781,044,661	7.5	△ 129,274,777	92.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	30,933,744,812	100.0	23,667,297,376	100.0	7,266,447,436	130.7

各款別の決算状況については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	249,082,000	244,071,807	98.0	0	5,010,193
元 年 度	257,700,000	255,507,661	99.1	0	2,192,339
増 減	△ 8,618,000	△ 11,435,854	△ 1.1	0	2,817,854

予算現額 249,082,000 円に対して支出済額 244,071,807 円で執行率 98.0%である。支出済額を前年度と比較すると 11,435,854 円（4.5%）減少している。

第2款 総 務 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	9,706,709,000	9,558,601,025	98.5	6,661,000	141,446,975
元 年 度	1,884,338,000	1,802,175,718	95.6	814,000	81,348,282
増 減	7,822,371,000	7,756,425,307	2.9	5,847,000	60,098,693

予算現額 9,706,709,000 円に対して支出済額は 9,558,601,025 円で執行率 98.5%である。支出済額を前年度と比較すると 7,756,425,307 円（430.4%）増加している。翌年度繰越額は総務管理費、戸籍住民基本台帳費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、選挙費が 24,678,934 円（79.2%）減少したものの、総務管理費が 7,733,597,224 円（593.4%）増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務管理費	9,036,770,362	94.5	1,303,173,138	72.3	7,733,597,224	693.4
一般管理費	708,437,874	7.4	670,170,987	37.2	38,266,887	105.7
文書管理費	72,289,009	0.7	54,350,915	3.0	17,938,094	133.0
広報費	25,909,615	0.3	25,644,267	1.4	265,348	101.0
財政管理費	165,448,416	1.7	22,483,506	1.3	142,964,910	735.9
会計管理費	9,652,802	0.1	12,281,849	0.7	△ 2,629,047	78.6
資産経営費	32,513,885	0.3	52,520,055	2.9	△ 20,006,170	61.9
契約管理費	6,051,904	0.1	6,076,632	0.3	△ 24,728	99.6
企画費	23,706,426	0.2	20,218,559	1.1	3,487,867	117.3
秘書管理費	2,746,061	0.0	4,352,560	0.2	△ 1,606,499	63.1
人事管理費	48,067,280	0.5	50,084,697	2.8	△ 2,017,417	96.0
交通安全対策費	23,990,170	0.3	19,104,025	1.1	4,886,145	125.6
公平委員会費	55,100	0.0	117,680	0.0	△ 62,580	46.8
電算管理費	319,962,191	3.3	281,306,564	15.6	38,655,627	113.7
市民協働費	44,221,767	0.5	44,707,102	2.5	△ 485,335	98.9
市民相談費	6,186,206	0.1	5,185,118	0.3	1,001,088	119.3
防犯対策費	27,970,537	0.3	29,182,879	1.6	△ 1,212,342	95.8
企業立地推進費	265,443,731	2.8	4,610,737	0.3	260,832,994	5,757.1
諸費	165,000	0.0	775,006	0.0	△ 610,006	21.3
特別定額給付金給付事業費	7,253,952,388	75.9	0	0.0	7,253,952,388	皆増
徴税費	301,437,253	3.2	308,032,745	17.1	△ 6,595,492	97.9
税務総務費	301,437,253	3.2	308,032,745	17.1	△ 6,595,492	97.9
戸籍住民基本台帳費	165,700,845	1.7	136,676,566	7.6	29,024,279	121.2
選挙費	6,498,224	0.1	31,177,158	1.7	△ 24,678,934	20.8
統計調査費	27,998,967	0.3	2,999,597	0.2	24,999,370	933.4
監査委員費	20,195,374	0.2	20,116,514	1.1	78,860	100.4
合 計	9,558,601,025	100.0	1,802,175,718	100.0	7,756,425,307	530.4

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	9,349,669,000	8,813,996,871	94.3	4,059,000	531,613,129
元 年 度	9,052,619,000	8,673,064,602	95.8	3,586,000	375,968,398
増 減	297,050,000	140,932,269	△ 1.5	473,000	155,644,731

予算現額 9,349,669,000 円に対して支出済額 8,813,996,871 円で執行率 94.3%である。支出済額を前年度と比較すると 140,932,269 円 (1.6%) 増加している。翌年度繰越額は、社会福祉費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、児童福祉費が 169,594,241 円 (4.3%) 増加し、社会福祉費が 13,780,643 円 (0.3%)、生活保護費が 15,006,329 円 (2.6%) 減少している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
社会福祉費	4,116,123,155	46.7	4,129,903,798	47.6	△ 13,780,643	99.7
社会福祉総務費	723,138,299	8.2	684,305,948	7.9	38,832,351	105.7
老人福祉費	619,765,936	7.0	649,427,853	7.5	△ 29,661,917	95.4
障害者福祉費	1,404,678,953	16.0	1,354,600,514	15.6	50,078,439	103.7
西丘文化センター運営費	6,364,898	0.1	6,408,435	0.1	△ 43,537	99.3
福祉手当費	88,803,925	1.0	88,897,915	1.0	△ 93,990	99.9
福祉医療費	584,838,327	6.6	676,157,673	7.8	△ 91,319,346	86.5
福祉施設管理運営費	51,489,874	0.6	56,066,125	0.6	△ 4,576,251	91.8
国民年金費	716,037	0.0	417,258	0.0	298,779	171.6
後期高齢者医療費	636,326,906	7.2	613,622,077	7.1	22,704,829	103.7
児童福祉費	4,127,418,088	46.8	3,957,823,847	45.6	169,594,241	104.3
児童福祉総務費	232,936,757	2.6	146,601,119	1.7	86,335,638	158.9
児童福祉手当費	1,421,972,862	16.1	1,493,004,256	17.2	△ 71,031,394	95.2
保育園費	2,155,282,536	24.5	2,167,709,126	25.0	△ 12,426,590	99.4
児童福祉施設運営費	164,528,367	1.9	150,509,346	1.7	14,019,021	109.3
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	98,064,689	1.1	0	0.0	98,064,689	皆増
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	54,632,877	0.6	0	0.0	54,632,877	皆増
生活保護費	570,330,628	6.5	585,336,957	6.8	△ 15,006,329	97.4
生活保護総務費	54,793,530	0.6	70,898,528	0.8	△ 16,104,998	77.3
扶助費	515,537,098	5.9	514,438,429	6.0	1,098,669	100.2
災害救助費	125,000	0.0	0	0.0	125,000	皆増
合 計	8,813,996,871	100.0	8,673,064,602	100.0	140,932,269	101.6

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	2,163,919,000	2,085,557,299	96.4	0	78,361,701
元 年 度	2,086,744,000	2,031,316,789	97.3	0	55,427,211
増 減	77,175,000	54,240,510	△ 0.9	0	22,934,490

予算現額 2,163,919,000 円に対して支出済額 2,085,557,299 円で執行率 96.4%である。支出済額を前年度と比較すると 54,240,510 円 (2.7%) 増加している。

項別の主なものを前年度と比較すると、保健衛生費が 76,309,271 円 (11.5%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
保健衛生費	738,987,685	35.4	662,678,414	32.6	76,309,271	111.5
保健衛生総務費	203,553,769	9.8	186,706,483	9.2	16,847,286	109.0
予防費	280,529,189	13.5	236,757,679	11.7	43,771,510	118.5
母子保健事業費	113,537,986	5.4	109,193,499	5.4	4,344,487	104.0
保健事業費	90,655,571	4.3	85,826,828	4.2	4,828,743	105.6
浄苑費	32,286,125	1.5	29,174,879	1.4	3,111,246	110.7
環境衛生費	1,251,277	0.1	1,180,706	0.1	70,571	106.0
環境対策費	17,173,768	0.8	13,838,340	0.6	3,335,428	124.1
清掃費	1,270,005,614	60.9	1,358,638,375	66.9	△ 88,632,761	93.5
清掃総務費	50,730,977	2.4	51,235,958	2.5	△ 504,981	99.0
塵芥処理費	1,099,294,742	52.7	1,181,440,680	58.2	△ 82,145,938	93.0
し尿処理費	119,979,895	5.8	125,961,737	6.2	△ 5,981,842	95.3
上水道費	76,564,000	3.7	10,000,000	0.5	66,564,000	765.6
上水道費	76,564,000	3.7	10,000,000	0.5	66,564,000	765.6
合 計	2,085,557,299	100.0	2,031,316,789	100.0	54,240,510	102.7

第5款 労 働 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	5,216,000	5,216,000	100.0	0	0
元 年 度	5,252,000	5,251,208	100.0	0	792
増 減	△ 36,000	△ 35,208	0.0	0	△ 792

予算現額 5,216,000 円に対して支出済額 5,216,000 円で執行率 100.0%である。支出済額を前年度と比較すると 35,208 円 (0.7%) 減少している。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	97,125,000	94,231,767	97.0	0	2,893,233
元 年 度	93,499,000	91,774,415	98.2	0	1,724,585
増 減	3,626,000	2,457,352	△ 1.2	0	1,168,648

予算現額 97,125,000 円に対して支出済額 94,231,767 円で執行率 97.0%である。支出済額を前年度と比較すると 2,457,352 円 (2.7%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
農業費	94,231,767	100.0	91,774,415	100.0	2,457,352	102.7
農業委員会費	7,388,052	7.8	7,931,428	8.6	△ 543,376	93.1
農業総務費	53,044,569	56.3	54,415,099	59.3	△ 1,370,530	97.5
農業振興費	9,471,863	10.1	6,388,858	7.0	3,083,005	148.3
農地費	24,327,283	25.8	23,039,030	25.1	1,288,253	105.6
合 計	94,231,767	100.0	91,774,415	100.0	2,457,352	102.7

第7款 商 工 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	602,221,000	597,198,474	99.2	0	5,022,526
元 年 度	327,430,000	309,528,846	94.5	0	17,901,154
増 減	274,791,000	287,669,628	4.7	0	△ 12,878,628

予算現額 602,221,000 円に対して支出済額 597,198,474 円で執行率 99.2%である。支出済額を前年度と比較すると 287,669,628 円 (92.9%) 増加している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
商工費	597,198,474	100.0	309,528,846	100.0	287,669,628	192.9
商工総務費	40,167,267	6.7	44,299,596	14.3	△ 4,132,329	90.7
商工振興費	526,384,675	88.2	209,123,958	67.6	317,260,717	251.7
観光費	30,646,532	5.1	56,105,292	18.1	△ 25,458,760	54.6
合 計	597,198,474	100.0	309,528,846	100.0	287,669,628	192.9

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	4,097,983,000	3,696,436,041	90.2	353,547,000	47,999,959
元 年 度	4,897,719,000	4,674,606,798	95.4	175,660,000	47,452,202
増 減	△ 799,736,000	△ 978,170,757	△ 5.2	177,887,000	547,757

予算現額 4,097,983,000 円に対して支出済額 3,696,436,041 円で執行率 90.2%である。支出済額を前年度と比較すると 978,170,757 円 (20.9%) 減少している。翌年度繰越額は道路橋梁、都市計画費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、道路橋梁費が 124,326,562 円 (23.1%)、都市計画費が 853,406,255 円 (22.7%) それぞれ減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
土木管理費	102,252,584	2.7	101,557,864	2.2	694,720	100.7
土木総務費	101,172,790	2.7	99,232,027	2.1	1,940,763	102.0
駐車場費	1,079,794	0.0	2,325,837	0.1	△ 1,246,043	46.4
道路橋梁費	414,559,941	11.2	538,886,503	11.5	△ 124,326,562	76.9
道路橋梁総務費	69,112,438	1.9	76,558,565	1.6	△ 7,446,127	90.3
道路維持費	212,160,890	5.7	240,231,272	5.2	△ 28,070,382	88.3
道路新設改良費	110,217,094	3.0	201,589,287	4.3	△ 91,372,193	54.7
橋梁維持費	23,069,519	0.6	20,507,379	0.4	2,562,140	112.5
河川費	129,500,189	3.5	130,217,452	2.8	△ 717,263	99.4
河川総務費	16,190,315	0.4	15,928,470	0.3	261,845	101.6
河川維持費	23,622,416	0.7	26,191,636	0.6	△ 2,569,220	90.2
河川改良費	89,687,458	2.4	88,097,346	1.9	1,590,112	101.8
都市計画費	2,910,253,081	78.8	3,763,659,336	80.5	△ 853,406,255	77.3
都市計画総務費	460,676,543	12.5	439,410,907	9.4	21,265,636	104.8
街路事業費	52,806,262	1.4	129,160,377	2.8	△ 76,354,115	40.9
都市下水路費	772,516,959	20.9	776,901,840	16.6	△ 4,384,881	99.4
公園緑地費	127,537,376	3.5	125,667,357	2.7	1,870,019	101.5
都市開発費	1,496,715,941	40.5	2,292,518,855	49.0	△ 795,802,914	65.3
住宅費	139,870,246	3.8	140,285,643	3.0	△ 415,397	99.7
建築総務費	82,873,002	2.2	84,130,741	1.8	△ 1,257,739	98.5
住宅管理費	55,099,054	1.5	54,610,196	1.2	488,858	100.9
改良住宅管理費	1,898,190	0.1	1,544,706	0.0	353,484	122.9
住宅資金貸付費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,696,436,041	100.0	4,674,606,798	100.0	△ 978,170,757	79.1

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区 分			全体計画	前年度までの実績	2年度決算				3年度実施予定
					実績	累計	進捗率(%)	残事業量	
事業内容	工事	都 計 道 路 (m)	1,620	239	150	389	24.0	1,231	0
		区 画 道 路 (m)	1,801	762	0	762	42.3	1,039	25
		公 園 (㎡)	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水 路 (m)	1,574	833	0	833	52.9	741	0
	補償	移 転 補 償 (戸)	249	221	5	226	90.8	23	4
		減 価 買 収 (㎡)	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮 換 地 指 定 (㎡)		74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0
事業費	歳 出 総 額 (千円)		21,000,000	16,178,502	618,939	16,797,441	80.0	4,202,559	674,615
	財源 (千円)	国 費	6,940,800	5,222,511	170,325	5,392,836	77.7	1,547,964	167,562
		県 費	588,000	477,077	1,350	478,427	81.4	109,573	2,000
		市 総 額	10,584,200	8,430,326	303,469	8,733,795	82.5	1,850,405	333,553
		うち一般財源	5,266,700	4,345,138	179,369	4,524,507	85.9	742,193	210,653
		うち基金取崩	1,000,000	869,888	0	869,888	87.0	130,112	0
		うち市債	4,317,500	3,215,300	124,100	3,339,400	77.3	978,100	122,900
		そ の 他	2,887,000	2,048,588	143,795	2,192,383	75.9	694,617	171,500

※R2決算は、繰越明許費を含む。

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,584,200 千円のうち令和2年度までの市負担額は 8,733,795 千円 (82.5%) となり、令和8年までの事業期間の残り6年間で 1,850,405 千円が必要となる。

知立連続立体交差事業 負担金事業

区 分				全体計画	元年度までの実績	2 年度決算				3 年度		
						実績	累計	進捗率 (%)	残事業量	実施予定	進捗率 (%)	
事業内容	名古屋本線	本線	用 地 (㎡)	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	16	14	1	15	93.8	1	1	100.0	
		仮線 (買収)	用 地 (㎡)	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0	
		仮線 (借地)	用 地 (㎡)	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0	
		仮側道 (借地)	用 地 (㎡)	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0	
		関連側道	用 地 (㎡)	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0	
		付替側道	用 地 (㎡)	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0	
		その他南口仮駅舎等 (借地)	用 地 (㎡)	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0	
		工事					本体工事 1 式				本体工事 1 式	
	計	用 地 (㎡)	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	0	100.0	
		物 件 (件)	78	76	1	77	98.7	1	1	1	100.0	
	(三河線)	仮側道 (借地)	用 地 (㎡)	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
	(三河線)	本線	用 地 (㎡)	2,778	2,529	249	2,778	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	21	13	6	19	90.5	2	2	100.0	
事業費	歳 出 総 額 (千円)			61,010,000	—	—	—	—	—	—	—	
	財源 (千円)	名鉄負担分			9,790,000	—	—	—	—	—	—	
		都市側総額			51,220,000	32,508,510	4,000,000	36,508,510	71.3	14,711,490	5,000,000	81.0
		国負担分			27,780,000	17,303,472	2,200,000	19,503,472	70.2	8,276,528	2,750,000	80.1
		県負担分			12,920,000	8,132,519	1,037,700	9,170,219	71.0	3,749,781	1,300,000	81.0
		市負担分			10,520,000	7,072,519	762,300	7,834,819	74.5	2,685,181	950,000	83.5
		うち一般財源			516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0
		うち基金取崩			2,000,650	1,274,769	152,500	1,427,269	71.3	573,381	190,000	80.8
		うち市債			8,002,600	5,281,000	609,800	5,890,800	73.6	2,111,800	760,000	83.1

資料：都市開発課

事業費の市総額 10,520,000 千円のうち令和 2 年度までに市負担額は 7,834,819 千円 (74.5%) となり、今後 2,685,181 千円が必要となる。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	763,766,000	760,745,133	99.6	0	3,020,867
元 年 度	773,190,000	770,095,915	99.6	0	3,094,085
増 減	△ 9,424,000	△ 9,350,782	0.0	0	△ 73,218

予算現額 763,766,000 円に対して支出済額 760,745,133 円で執行率 99.6%である。支出済額を前年度と比較すると 9,350,782 円 (1.2%) 減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
消防費	760,745,133	100.0	770,095,915	100.0	△ 9,350,782	98.8
常備消防費	699,582,013	92.0	731,082,679	94.9	△ 31,500,666	95.7
非常備消防費	8,333,572	1.1	11,914,454	1.6	△ 3,580,882	69.9
防災費	52,829,548	6.9	27,098,782	3.5	25,730,766	195.0
合 計	760,745,133	100.0	770,095,915	100.0	△ 9,350,782	98.8

第10款 教 育 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	3,606,539,000	3,425,920,511	95.0	9,669,000	170,949,489
元 年 度	4,328,452,000	3,272,930,763	75.6	670,436,000	385,085,237
増 減	△ 721,913,000	152,989,748	19.4	△ 660,767,000	△ 214,135,748

予算現額 3,606,539,000 円に対して支出済額 3,425,920,511 円、執行率 95.0%で支出済額を前年度と比較すると 152,989,748 円 (4.7%) 増加している。翌年度繰越額は、中学校費、社会教育費である。

項別の主なものを前年度と比較すると、社会教育費 138,987,255 円 (18.7%)、幼稚園費 134,408,371 円 (107.3%) がそれぞれ増加し、中学校費 86,349,862 円 (25.4%)、保健体育費 83,523,815 円 (11.3%) がそれぞれ減少している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
教育総務費	314,766,320	9.2	325,175,388	10.0	△ 10,409,068	96.8
教育委員会費	2,096,890	0.1	2,204,530	0.1	△ 107,640	95.1
事務局費	133,776,406	3.9	135,714,392	4.2	△ 1,937,986	98.6
学校教育指導費	170,592,371	5.0	178,218,896	5.4	△ 7,626,525	95.7
奨学費	7,744,708	0.2	8,482,530	0.3	△ 737,822	91.3
学校施設整備基金費	555,945	0.0	555,040	0.0	905	100.2
小学校費	1,056,335,797	30.8	996,458,930	30.4	59,876,867	106.0
学校管理費	894,160,823	26.1	864,389,061	26.4	29,771,762	103.4
教育振興費	162,174,974	4.7	132,069,869	4.0	30,105,105	122.8
中学校費	253,117,395	7.4	339,467,257	10.4	△ 86,349,862	74.6
学校管理費	166,453,466	4.9	278,883,834	8.5	△ 112,430,368	59.7
教育振興費	86,663,929	2.5	60,583,423	1.9	26,080,506	143.0
幼稚園費	259,650,247	7.6	125,241,876	3.8	134,408,371	207.3
幼稚園振興費	259,650,247	7.6	125,241,876	3.8	134,408,371	207.3
社会教育費	883,149,804	25.8	744,162,549	22.7	138,987,255	118.7
社会教育総務費	188,240,668	5.5	196,572,680	6.0	△ 8,332,012	95.8
公民館費	140,657,111	4.1	56,855,555	1.7	83,801,556	247.4
文化広場費	12,509,629	0.4	9,562,127	0.3	2,947,502	130.8
図書館費	72,764,619	2.1	68,051,669	2.1	4,712,950	106.9
資料館費	14,120,819	0.4	13,649,454	0.4	471,365	103.5
文化財費	12,503,760	0.4	11,335,810	0.4	1,167,950	110.3
文化振興費	405,549,698	11.8	337,954,576	10.3	67,595,122	120.0
野外センター費	14,011,709	0.4	20,726,724	0.6	△ 6,715,015	67.6
市史編さん費	22,791,791	0.7	29,453,954	0.9	△ 6,662,163	77.4
保健体育費	658,900,948	19.2	742,424,763	22.7	△ 83,523,815	88.7
保健体育総務費	67,593,238	2.0	75,544,143	2.3	△ 7,950,905	89.5
学校保健費	41,460,422	1.2	41,667,224	1.3	△ 206,802	99.5
体育施設管理費	71,883,199	2.1	138,721,298	4.2	△ 66,838,099	51.8
学校給食センター費	477,964,089	13.9	486,492,098	14.9	△ 8,528,009	98.2
合 計	3,425,920,511	100.0	3,272,930,763	100.0	152,989,748	104.7

第11款 災害復旧費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
元 年 度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
増 減	0	0	0.0	0	0

第12款 公 債 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	1,651,770,000	1,651,769,884	100.0	0	116
元 年 度	1,783,546,000	1,781,044,661	99.9	0	2,501,339
増 減	△ 131,776,000	△ 129,274,777	0.1	0	△ 2,501,223

予算現額 1,651,770,000 円に対して支出済額 1,651,769,884 円で執行率 100.0%である。支出済額を前年度と比較すると 129,274,777 円（7.3%）減少となっている。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
公債費	1,651,769,884	100.0	1,781,044,661	100.0	△ 129,274,777	92.7
元金	1,581,572,910	95.8	1,694,411,142	95.1	△ 112,838,232	93.3
利子	70,196,974	4.2	86,633,519	4.9	△ 16,436,545	81.0
合 計	1,651,769,884	100.0	1,781,044,661	100.0	△ 129,274,777	92.7

第13款 諸 支 出 金

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
元 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000
増 減	0	0	0.0	0	0

令和2年度は、令和元年度に引き続き予算執行はない。

第 1 4 款 予 備 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
2 年 度	22,289,000	0	0.0	0	22,289,000
元 年 度	21,026,000	0	0.0	0	21,026,000
増 減	1,263,000	0	0.0	0	1,263,000

令和 2 年度においても、予備費の充用はない。

Ⅲ 特 別 会 計

概 況

特別会計は、国民健康保険特別会計など4会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額 9,698,876,000 円に対して歳入 9,393,414,752 円、歳出 9,306,050,928 円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が 49,583,788 円（0.5%）、歳出が 29,885,070 円（0.3%）減少している。

（単位：円・％）

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
2 年 度	9,698,876,000	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	96.9	95.9
元 年 度	9,619,276,000	9,442,998,540	9,335,935,998	107,062,542	98.2	97.1
増 減	79,600,000	△ 49,583,788	△ 29,885,070	△ 19,698,718	△ 1.3	△ 1.2

特別会計全体の決算収支の状況は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支は 87,363,824 円の黒字であり、前年度の実質収支 107,062,542 円を引いた単年度収支については 19,698,718 円の赤字となっている。

（単位：円）

区 分 年 度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
2 年 度	9,393,414,752	9,306,050,928	87,363,824	0	87,363,824	△ 19,698,718
元 年 度	9,442,998,540	9,335,935,998	107,062,542	0	107,062,542	△ 15,098,259
増 減	△ 49,583,788	△ 29,885,070	△ 19,698,718	0	△ 19,698,718	△ 4,600,459

実質収支は 87,363,824 円だが、一般会計から繰入を行っている、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計の繰入総額は 1,039,313,973 円であるので、純計実質収支は 951,950,149 円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
国民健康保険特別会計	5,039,861,452	53.7	4,982,363,188	53.5	57,498,264
土地取得特別会計	970,103	0.0	970,103	0.0	0
介護保険特別会計	3,460,490,263	36.8	3,432,838,863	36.9	27,651,400
後期高齢者医療特別会計	892,092,934	9.5	889,878,774	9.6	2,214,160
合 計	9,393,414,752	100.0	9,306,050,928	100.0	87,363,824

1 国民健康保険特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
2 年 度	5,175,841,000	5,039,861,452	4,982,363,188	57,498,264	97.4	96.3
元 年 度	5,259,708,000	5,192,244,195	5,149,799,513	42,444,682	98.7	97.9
増 減	△ 83,867,000	△ 152,382,743	△ 167,436,325	15,053,582	△ 1.3	△ 1.6

歳入決算額 5,039,861,452 円から歳出決算額 4,982,363,188 円を差し引いた形式収支は 57,498,264 円の黒字で、前年度の実質収支 42,444,682 円を差し引いた単年度収支は 15,053,582 円の黒字となる。決算額を前年度と比較すると、歳入は 152,382,743 円 (2.9%)、歳出は 167,436,325 円 (3.3%) それぞれ減少となる。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
国民健康保険税	1,210,408,065	24.0	1,213,620,250	23.4	△ 3,212,185	99.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	27,445,000	0.6	6,105,000	0.1	21,340,000	449.5
県支出金	3,297,774,517	65.4	3,464,592,886	66.7	△ 166,818,369	95.2
財産収入	698,430	0.0	674,724	0.0	23,706	103.5
繰入金	418,124,350	8.3	427,874,084	8.3	△ 9,749,734	97.7
繰越金	42,444,682	0.8	43,402,513	0.8	△ 957,831	97.8
諸収入	42,966,408	0.9	35,974,738	0.7	6,991,670	119.4
合 計	5,039,861,452	100.0	5,192,244,195	100.0	△ 152,382,743	97.1

国民健康保険税収納状況を前年と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・％)

年 度 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	1,588,221	1,210,408	16,914	360,899	76.2
元 年 度	1,617,803	1,213,620	21,046	383,137	75.0
増 減	△ 29,582	△ 3,212	△ 4,132	△ 22,238	1.2

うち現年課税分

(単位：千円・％)

年 度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	1,212,717	1,123,882		88,835	92.7
元 年 度	1,217,042	1,125,310		91,732	92.5
増 減	△ 4,325	△ 1,428		△ 2,897	0.2

※収入済額には、過誤納金還付未済額747千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・％)

年 度 \ 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	375,504	86,526	16,914	272,064	23.0
元 年 度	400,760	88,310	21,046	291,404	22.0
増 減	△ 25,256	△ 1,784	△ 4,132	△ 19,340	1.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額30千円を含む。

徴収率は、保険料総額では前年度と比較すると1.2ポイント上昇し76.2%となっている。現年度分では0.2ポイント上昇し92.7%、滞納繰越分は1.0ポイント上昇し23.0%となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	86,114,018	1.7	73,973,985	1.4	12,140,033	116.4
保険給付費	3,219,740,347	64.6	3,393,406,716	65.9	△ 173,666,369	94.9
国民健康保険事業費納付金	1,574,052,374	31.6	1,580,731,499	30.7	△ 6,679,125	99.6
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	51,526,609	1.1	51,624,026	1.0	△ 97,417	99.8
基金積立金	41,217,112	0.8	41,933,237	0.8	△ 716,125	98.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	9,712,728	0.2	8,130,050	0.2	1,582,678	119.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,982,363,188	100.0	5,149,799,513	100.0	△ 167,436,325	96.7

2 土地取得特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
2 年 度	1,400,000	970,103	970,103	0	69.3	69.3
元 年 度	30,449,000	26,818,927	26,818,927	0	88.1	88.1
増 減	△ 29,049,000	△ 25,848,824	△ 25,848,824	0	△ 18.8	△ 18.8

歳入歳出決算額は 970,103 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 25,848,824 円（96.4％）それぞれ減少となっている。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
財産収入	970,103	100.0	949,208	3.5	20,895	102.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	25,869,719	96.5	△ 25,869,719	皆減
合 計	970,103	100.0	26,818,927	100.0	△ 25,848,824	3.6

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
土地総務費	0	0.0	25,869,719	96.5	△ 25,869,719	皆減
土地開発基金費	970,103	100.0	949,208	3.5	20,895	102.2
合 計	970,103	100.0	26,818,927	100.0	△ 25,848,824	3.6

3 介護保険特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
2 年 度	3,618,893,000	3,460,490,263	3,432,838,863	27,651,400	95.6	94.9
元 年 度	3,513,257,000	3,411,792,608	3,348,970,748	62,821,860	97.1	95.3
増 減	105,636,000	48,697,655	83,868,115	△ 35,170,460	△ 1.5	△ 0.4

歳入決算額 3,460,490,263 円から歳出決算額 3,432,838,863 円を差し引いた形式収支は 27,651,400 円の黒字であり、前年度の実質収支 62,821,860 円を差し引いた単年度収支については 35,170,460 円の赤字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 48,697,655 円 (1.4%)、歳出は 83,868,115 円 (2.5%) それぞれ増加となっている。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
保険料	832,121,800	24.0	837,637,900	24.6	△ 5,516,100	99.3
使用料及び手数料	593,500	0.0	764,350	0.0	△ 170,850	77.6
国庫支出金	686,605,909	19.8	662,258,904	19.4	24,347,005	103.7
支払基金交付金	838,799,884	24.3	832,670,104	24.4	6,129,780	100.7
県支出金	473,384,511	13.7	458,456,256	13.5	14,928,255	103.3
財産収入	384,908	0.0	307,180	0.0	77,728	125.3
繰入金	559,191,369	16.2	528,412,272	15.5	30,779,097	105.8
繰越金	62,821,860	1.8	76,103,733	2.2	△ 13,281,873	82.5
諸収入	6,586,522	0.2	15,181,909	0.4	△ 8,595,387	43.4
合 計	3,460,490,263	100.0	3,411,792,608	100.0	48,697,655	101.4

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・％)

年 度 区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	850,803	832,121	1,611	17,071	97.8
元 年 度	856,181	837,638	5,567	12,976	97.8
増 減	△ 5,378	△ 5,517	△ 3,956	4,095	0.0

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度\区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	773,348	774,101		△ 753	100.1
元 年 度	779,344	779,690		△ 346	100.0
増 減	△ 5,996	△ 5,589		△ 407	0.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額753千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度\区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	64,158	56,546		7,612	88.1
元 年 度	62,816	55,783		7,033	88.8
増 減	1,342	763		579	△ 0.7

※収入済額には、過誤納金還付未済額16千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度\区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	13,297	1,474	1,611	10,212	11.1
元 年 度	14,021	2,165	5,567	6,289	15.4
増 減	△ 724	△ 691	△ 3,956	3,923	△ 4.3

徴収率は、保険料総額では前年度と比較すると同率の 97.8%となっている。現年度普通徴収分では 0.7 ポイント低下し 88.1%、滞納繰越分では 4.3 ポイント低下し 11.1%となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度\区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	113,895,159	3.3	111,371,074	3.3	2,524,085	102.3
保険給付費	3,046,148,819	88.7	2,946,379,794	88.0	99,769,025	103.4
地域支援事業費	212,423,251	6.2	211,937,276	6.3	485,975	100.2
基金積立金	46,780,454	1.4	42,720,575	1.3	4,059,879	109.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	13,591,180	0.4	36,562,029	1.1	△ 22,970,849	37.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,432,838,863	100.0	3,348,970,748	100.0	83,868,115	102.5

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
2 年 度	902,742,000	892,092,934	889,878,774	2,214,160	98.8	98.6
元 年 度	815,862,000	812,142,810	810,346,810	1,796,000	99.5	99.3
増 減	86,880,000	79,950,124	79,531,964	418,160	△ 0.7	△ 0.7

歳入決算額 892,092,934 円から歳出決算額 889,878,774 円を差し引いた形式収支は 2,214,160 円の黒字であり、前年度の実質収支 1,796,000 円を差し引いた単年度収支は 418,160 円の黒字となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 79,950,124 円（9.8％）、歳出は 79,531,964 円（9.8％）それぞれ増加している。

款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	787,798,880	88.3	717,746,000	88.4	70,052,880	109.8
繰入金	101,998,254	11.4	90,420,855	11.1	11,577,399	112.8
繰越金	1,796,000	0.2	2,654,555	0.3	△ 858,555	67.7
諸収入	499,800	0.1	1,321,400	0.2	△ 821,600	37.8
合 計	892,092,934	100.0	812,142,810	100.0	79,950,124	109.8

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

総額

(単位：千円・％)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	792,810	787,799	469	4,542	99.4
元 年 度	723,674	717,746	254	5,674	99.2
増 減	69,136	70,053	215	△ 1,132	0.2

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・％)

区 分 年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	407,515	408,340		△ 825	100.2
元 年 度	365,302	365,585		△ 283	100.1
増 減	42,213	42,755		△ 542	0.1

※収入済額には、過誤納金還付未済額825千円を含む。

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・％)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	379,282	376,935		2,347	99.4
元 年 度	352,953	350,773		2,180	99.4
増 減	26,329	26,162		167	0.0

※収入済額には、過誤納金還付未済額396千円を含む。

うち滞納繰越分

(単位：千円・％)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
2 年 度	6,013	2,524	469	3,020	42.0
元 年 度	5,419	1,389	254	3,776	25.6
増 減	594	1,135	215	△ 756	16.4

徴収率は、保険料総額では前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇し 99.4%となっている。現年度普通徴収分では同率の 99.4%、滞納繰越分では 16.4 ポイント上昇し 42.0%となっている。

款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 \ 区分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
総務費	1,266,705	0.2	1,221,495	0.2	45,210	103.7
後期高齢者医療広域連合納付金	888,344,769	99.8	808,021,015	99.7	80,323,754	109.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	267,300	0.0	1,104,300	0.1	△ 837,000	24.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	889,878,774	100.0	810,346,810	100.0	79,531,964	109.8

IV 財産に関する調書

財産の各項目の概況は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分 項 目		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	増減率
土 地	公 用 財 産 (㎡)	11,756.25	0.00	11,756.25	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	742,575.77	331.32	742,907.09	0.0
	普 通 財 産 (㎡)	42,347.34	△ 372.58	41,974.76	△ 0.9
	計 (㎡)	796,679.36	△ 41.26	796,638.10	0.0
建 物	公 用 財 産 (㎡)	9,342.53	0.00	9,342.53	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	149,579.28	29.31	149,608.59	0.0
	普 通 財 産 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.0
	計 (㎡)	158,921.81	29.31	158,951.12	0.0
有 価 証 券 (円)		402,313,500	0	402,313,500	0.0
出 資 に よ る 権 利 (円)		40,846,000	0	40,846,000	0.0

ア 土地及び建物

土地の令和2年度末現在高は **796,638.10 ㎡** で前年度と比較すると **41.26 ㎡ (0.0%)** 減少している。この減少は、主に知立駅周辺土地区画整理事業関連用地の売却によるものである。

建物の令和2年度末現在高は **158,951.12 ㎡** で前年度と比較すると **29.31 ㎡ (0.0%)** 増加している。この増加は、防災倉庫新設によるものである。

イ 有価証券

令和2年度末現在高は **402,313,500 円** で増減はない。

ウ 出資による権利

令和2年度末現在高は **40,846,000 円** で増減はない。

2 物 品

令和2年度末における物品（取得価格1件800千円以上）の現在高は **291 点** で前年度と比較すると **7 点** 増加している。

3 債 権

(単位：円)

項 目 \ 区 分	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	1,226,508	△ 236,511	989,997
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	892,889	△ 180,180	712,709
計	2,119,397	△ 416,691	1,702,706

4 基 金

(単位：円)

項 目 \ 区 分		元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,350,881,789	132,991,973	1,483,873,762
	都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	現 金	847,411,070	△ 101,258,165
		貸 付	0	0
	奨 学 基 金	39,528,786	0	39,528,786
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 等 整 備 事 業 基 金	181,620,178	296,040	181,916,218
	減 債 基 金	202,000,091	329,260	202,329,351
	国 民 健 康 保 険 基 金	455,165,326	1,217,112	456,382,438
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	234,931,609	46,780,454	281,712,063
	総 合 公 園 整 備 事 業 基 金	154,575,442	251,957	154,827,399
	子 ど も 施 設 整 備 基 金	270,383,790	440,725	270,824,515
	学 校 施 設 整 備 基 金	341,070,811	△ 61,444,055	279,626,756
	知 立 市 市 制 50 周 年 事 業 基 金	19,372,154	2,332,871	21,705,025
	合 計	現 金	4,096,941,046	21,938,172
		貸 付	0	0

む す び

以上、令和2年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1 総括

令和2年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は414億2,678万4千円、歳出は402億3,979万6千円となり、前年度と比較して歳入は73億4,699万1千円（21.6%）、歳出は72億3,656万2千円（21.9%）それぞれ増加した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計10億5,807万2千円、特別会計8,736万4千円の黒字となった。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.99で、前年度と比較すると0.01ポイント低下している。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は91.3%で、前年度と比較すると2.0ポイント低下している。実質公債費比率については2.3%で、前年度と比較すると0.8ポイント低下し、望ましいとされる割合（25%）以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

2 一般会計

（1）歳入について

一般会計の歳入決算額は320億3,336万9千円で、前年度と比較して73億9,657万5千円（30.0%）増加した。増加した主な科目は、国庫支出金、地方消費税交付金である。

市税は、個人市民税が55億4,808万8千円、法人市民税が7億864万8千円、固定資産税が48億8,118万5千円で、市税全体としては127億6,597万6千円の決算額となり、前年度と比較すると1億6,876万3千円（1.3%）減少した。これは主に個人市民税が8,923万4千円（1.6%）、固定資産税が4,068万3千円（0.8%）それぞれ増加したが、法人市民税が3億1,008万1千円（30.4%）減少したことによる。

歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は153億4,398万4千円で前年度と比較すると3.9%減少し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は166億8,938万5千円で前年度と比較すると92.6%増加した。この結果、自主財源比率は47.9%となり、前年度と比較すると16.9ポイント低下しているが、新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な国庫支出金が増加したことによる依存財源の増加をふまえると、おおむね良好な水準を維持している。

（2）歳出について

一般会計の歳出決算額は309億3,374万5千円で、前年度と比較して72億6,644万7千円（30.7%）増加した。増加した主な科目は、総務費、商工費である。

歳出決算を性質別に前年度と比較すると、義務的経費が 7 億 94 万 8 千円（6.8%）、その他経費が 74 億 3,146 万 3 千円（79.7%）それぞれ増加し、投資的経費が 8 億 6,596 万 3 千円（21.4%）減少している。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など 4 会計合わせた歳入は 93 億 9,341 万 5 千円、歳出は 93 億 605 万 1 千円で、前年度と比較して歳入は 4,958 万 4 千円（0.5%）、歳出は 2,988 万 5 千円（0.3%）減少した。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、8,736 万 4 千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は 9 億 5,195 万円の赤字となる。いずれの特別会計も設置主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症が蔓延し、様々な局面で異例の対応を強いられた一年であった。このコロナ禍において決算状況は、市税収入のうち、法人市民税が減少となったが、固定資産税・都市計画税が増加したこともあり、過去最高であった前年度に次ぐ税収である。決算状況は財政指標の面から良好であるが、経常収支比率は 91.3%と高く依然として財政の硬直化が懸念される。

市税、国民健康保険税、介護保険料および後期高齢者医療保険料の不納欠損処分した金額は、あわせて 3,446 万 1 千円、前年度では 4,198 万 3 千円と多額である。未収金の一部は、いずれこのように不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、税負担の公平さに欠けてしまう。引き続き、滞納者の相談窓口の充実等を図り、未収金の縮減や新たな発生防止にも取り組み、公平公正な収納事務の執行に努めてほしい。

また、自主財源である市税収入のうち、5 割近くの割合を占めている固定資産税(都市計画税を含む)は、人口の減少や景気に左右されにくい財源である。土地、家屋、償却資産を課税客体としているが、特に、償却資産については償却資産申告書を提出されていない場合や課税漏れ等が他自治体の監査報告でも指摘されている。事業所得や不動産所得の発生する所得者の申告内容との確認等を行い、納税者への周知啓発を行うなど、適正申告と税収確保の観点から課税の範囲を拡張してほしい。

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、「市民の暮らし」、「事業の継続」、「雇用の維持」をそれぞれ守り抜くために、様々な支援対策が講じられた。支援金の中には、申請件数の予測不能のため大幅に不用額が生じた支援策もあった。効果的な周知方法等を検討し、次に繋げてほしい。

庁内においても、行政手続きの電子化や I C T の利活用が進んでいる。文書管理の電子化、押印廃止等の取り組みにより、コスト削減、業務効率の向上や環境保全にも繋がる有用性がある一方、行政の取り扱う情報は多岐に渡るため、情報セキュリティの確保等には十分に注意を払ってほしい。

近年、少子高齢化の進展や情報化社会の発展等で、子どもを取り巻く社会環境も変わり、子どもの貧困、児童虐待等が大きな社会問題となっている。本市においても、子ども家庭総合支援拠点の環境整備が行われた。今後も、すべての子どもを対象に健やかな成育の実現に向け、関係機関と協力しながら切れ目のない細やかな支援を引き続きお願いしたい。

また、学校現場はICTを活用した学習が本格化してきた。児童生徒がいかに好奇心を持って自ら進んで学習し、学力を伸ばしていけるかを期待したい。そのためには、家庭学習活動を展開することへの環境整備の支援、教職員の指導力向上も欠かせない。現場で試行錯誤を重ね、多くの事例を積み上げてほしい。同時に、ICT活用による目の疲労、姿勢の悪化、睡眠不足などの児童生徒の健康面への影響も懸念される。家庭との情報共有を図り、連携して児童生徒の健全育成に取り組んでほしい。

市民の健康維持や将来の医療費削減のため、特定健診受診率の向上にも努めてほしい。未受診の理由は様々あると思うが、特定健診のメリットについて理解されていない場合もある。地域の集会時に住民同士で声掛けをしてもらうなど周知方法を工夫しながら、具体的な目標を設定し受診率を高めてほしい。

知立駅周辺では、高架橋が遠くからも目を引くほどにそびえ立ち、景観が変わってきた。高架線への切替工事が進んでいくと工事もいよいよ終盤を迎える。道路と鉄道とが立体交差化されることによって交通渋滞が解消され、「駅からまちへ、まちから駅へ」と自然に流れていくようなまちづくりを期待したい。この大型事業等を着実に遂行していくためにも、補助金等が安定して受けられるよう引き続き国、県に積極的な要望活動をお願いしたい。

「安全で安心なまち」をめざして、道路の老朽化が進行していることによる維持補修の実施、また最近の痛ましい歩行者の交通事故の発生を受け、道路上の危険箇所の把握などの対策も急務となっている。限られた予算の中で、通学路等といった道路の事情、市民からの要望等も考慮しながら、効率的に維持補修に対応してほしい。また、防犯カメラや防犯灯の設置、防犯パトロールや防犯ボランティアによる活動等もあり、市内の犯罪発生件数は減少している。引き続き警察、地元の関係者等と連携し、住みよいまちを目指してほしい。

会計年度独立の原則として、「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。」（地方自治法第208条第2項）とあり、限られる収入の範囲内で支出予算を組まなければならない。今後も続くと見込まれている厳しい財政運営の中で、市にとって必要な事業を精査し、事業の縮小、延期、中止を検討していく必要がある。今までと同じようにいろいろな事業が実行できない中、さらなる支援策を求める声が上がってくるかもしれないことも視野に入れて適切に対応していただきたい。

最後に、ここ数年の人口を見てみると、4月1日現在人口が平成31年は72,460人、令和2年は72,392人、令和3年は72,277人と微減している。他市への流出も減少要因の一つになっているため、知立市の魅力をどのように情報発信していくか、具体的な政策等を整理し、今後も「住み続けたい魅力のあるまち」となるよう努力していただきたい。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

第1表	歳入歳出決算（総計・純計）総括表	58
第2表	一般会計款別歳入額の推移	60
第3表	市税決算状況の推移	62
第4表	一般会計款別歳出額の推移	64
第5表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	66
第6表	特別会計歳出節別決算額集計表	68
第7表	普通会計性質別歳出額の推移	70

第1表 歳入歳出決算（総計・純計）総括表

区 分		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一 般 会 計		32,033,369,434	0	32,033,369,434	
特 別 会 計		9,393,414,752	1,039,313,973	8,354,100,779	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,039,861,452	378,124,350	4,661,737,102	一般会計からの繰入金
	土 地 取 得	970,103	0	970,103	
	介 護 保 険	3,460,490,263	559,191,369	2,901,298,894	一般会計からの繰入金
	後期高齢者医療	892,092,934	101,998,254	790,094,680	一般会計からの繰入金
合 計		41,426,784,186	1,039,313,973	40,387,470,213	

（注）重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

(単位：円)

歳 出				差 引 純 残 高
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
30,933,744,812	1,039,313,973	29,894,430,839	特別会計への繰出金	2,138,938,595
9,306,050,928	0	9,306,050,928		△ 951,950,149
4,982,363,188	0	4,982,363,188		△ 320,626,086
970,103	0	970,103		0
3,432,838,863	0	3,432,838,863		△ 531,539,969
889,878,774	0	889,878,774		△ 99,784,094
40,239,795,740	1,039,313,973	39,200,481,767		1,186,988,446

第2表 一般会計款別歳入額の推移

区 分 \ 年 度	28年度			29年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 市 税	11,913,585,473	50.9	1.00	12,254,744,551	53.2	1.03
2 地 方 譲 与 税	145,858,000	0.6	1.00	148,897,000	0.6	1.02
3 利 子 割 交 付 金	14,176,000	0.1	1.00	26,111,000	0.1	1.84
4 配 当 割 交 付 金	66,892,000	0.3	1.00	89,211,000	0.4	1.33
5 株式等譲渡所得割交付金	34,729,000	0.1	1.00	86,219,000	0.4	2.48
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	1.00	0	0.0	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,163,941,000	5.0	1.00	1,204,119,000	5.2	1.03
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,474,000	0.3	1.00	79,446,000	0.3	1.27
9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	1.00	0	0.0	—
10 地 方 特 例 交 付 金	48,503,000	0.2	1.00	53,919,000	0.2	1.11
11 地 方 交 付 税	179,700,000	0.8	1.00	170,429,000	0.8	0.95
12 交通安全対策特別交付金	11,612,000	0.1	1.00	11,393,000	0.1	0.98
13 分 担 金 及 び 負 担 金	334,587,796	1.4	1.00	334,535,180	1.5	1.00
14 使 用 料 及 び 手 数 料	199,255,664	0.9	1.00	236,546,278	1.0	1.19
15 国 庫 支 出 金	3,597,305,322	15.4	1.00	3,183,746,048	13.8	0.89
16 県 支 出 金	1,386,879,765	5.9	1.00	1,458,946,012	6.4	1.05
17 財 産 収 入	55,687,127	0.2	1.00	108,932,893	0.5	1.96
18 寄 附 金	118,217,122	0.5	1.00	71,167,729	0.3	0.60
19 繰 入 金	980,916,025	4.2	1.00	364,312,350	1.6	0.37
20 繰 越 金	893,260,378	3.8	1.00	960,162,983	4.2	1.07
21 諸 収 入	780,607,345	3.3	1.00	788,287,578	3.4	1.01
22 市 債	1,411,600,000	6.0	1.00	1,392,800,000	6.0	0.99
合 計	23,399,787,017	100.0	1.00	23,023,925,602	100.0	0.98

(単位：円・%)

30年度			元年度			2 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
12, 733, 712, 036	55. 2	1. 07	12, 934, 739, 340	52. 5	1. 09	12, 765, 976, 082	39. 9	1. 07
147, 690, 000	0. 6	1. 01	152, 043, 015	0. 6	1. 04	152, 932, 000	0. 5	1. 05
27, 045, 000	0. 1	1. 91	12, 256, 000	0. 1	0. 86	13, 607, 000	0. 1	0. 96
77, 069, 000	0. 4	1. 15	85, 250, 000	0. 3	1. 27	79, 754, 000	0. 2	1. 19
58, 492, 000	0. 3	1. 68	44, 047, 000	0. 2	1. 27	75, 548, 000	0. 2	2. 18
0	0. 0	—	0	0. 0	—	69, 133, 000	0. 2	—
1, 234, 587, 000	5. 4	1. 06	1, 170, 807, 000	4. 8	1. 01	1, 457, 533, 000	4. 6	1. 25
85, 663, 000	0. 4	1. 37	44, 935, 747	0. 2	0. 72	0	0. 0	0. 00
0	0. 0	—	13, 859, 000	0. 1	—	29, 920, 027	0. 1	—
65, 182, 000	0. 3	1. 34	278, 591, 000	1. 1	5. 74	99, 797, 000	0. 3	2. 06
189, 782, 000	0. 8	1. 06	334, 477, 000	1. 4	1. 86	153, 241, 000	0. 5	0. 85
10, 394, 000	0. 1	0. 90	10, 024, 000	0. 1	0. 86	10, 966, 000	0. 1	0. 94
336, 986, 150	1. 5	1. 01	247, 162, 870	1. 0	0. 74	155, 124, 361	0. 5	0. 46
239, 463, 882	1. 0	1. 20	246, 316, 761	1. 0	1. 24	224, 197, 906	0. 7	1. 13
3, 122, 744, 012	13. 5	0. 87	3, 078, 728, 615	12. 5	0. 86	11, 166, 755, 231	34. 9	3. 10
1, 463, 356, 169	6. 3	1. 06	1, 465, 900, 773	6. 0	1. 06	1, 745, 568, 841	5. 4	1. 26
188, 585, 998	0. 8	3. 39	410, 216, 652	1. 7	7. 37	83, 917, 364	0. 3	1. 51
48, 600, 734	0. 2	0. 41	59, 741, 229	0. 2	0. 51	103, 338, 538	0. 3	0. 87
186, 363, 660	0. 8	0. 19	480, 358, 136	1. 9	0. 49	240, 372, 139	0. 7	0. 25
735, 948, 468	3. 2	0. 82	824, 936, 311	3. 3	0. 92	969, 497, 245	3. 0	1. 09
809, 192, 904	3. 5	1. 04	767, 104, 172	3. 0	0. 98	827, 090, 700	2. 5	1. 06
1, 298, 300, 000	5. 6	0. 92	1, 975, 300, 000	8. 0	1. 40	1, 609, 100, 000	5. 0	1. 14
23, 059, 158, 013	100. 0	0. 99	24, 636, 794, 621	100. 0	1. 05	32, 033, 369, 434	100. 0	1. 37

第3表 市税決算状況の推移

年 度 区 分			28年度			29年度		
			決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
普 通 税	市 民 税	個 人 分	5, 151, 786, 002	43. 2	1. 00	5, 287, 587, 072	43. 1	1. 03
		法 人 分	656, 622, 100	5. 5	1. 00	795, 883, 700	6. 5	1. 21
		計	5, 808, 408, 102	48. 7	1. 00	6, 083, 470, 772	49. 6	1. 05
	固 定 資 産 税		4, 546, 532, 793	38. 2	1. 00	4, 607, 556, 770	37. 6	1. 01
	軽 自 動 車 税		117, 526, 827	1. 0	1. 00	125, 490, 405	1. 0	1. 07
	市 た ば こ 税		437, 210, 130	3. 7	1. 00	422, 506, 422	3. 5	0. 97
	特 別 土 地 保 有 税		0	0. 0	—	0	0. 0	—
	目 的 税	都 市 計 画 税		1, 003, 907, 621	8. 4	1. 00	1, 015, 720, 182	8. 3
合 計			11, 913, 585, 473	100. 0	1. 00	12, 254, 744, 551	100. 0	1. 03

(単位：円・%)

30年度			元年度			2 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
5,317,096,499	41.8	1.03	5,458,854,554	42.2	1.06	5,548,088,427	43.5	1.08
1,138,421,400	8.9	1.73	1,018,728,608	7.9	1.55	708,647,538	5.6	1.08
6,455,517,899	50.7	1.11	6,477,583,162	50.1	1.12	6,256,735,965	49.1	1.08
4,692,158,205	36.8	1.03	4,840,502,060	37.4	1.06	4,881,185,081	38.2	1.07
131,865,530	1.0	1.12	138,447,139	1.0	1.18	149,941,659	1.2	1.28
418,891,245	3.4	0.96	421,989,518	3.3	0.97	413,106,983	3.2	0.94
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,035,279,157	8.1	1.03	1,056,217,461	8.2	1.05	1,065,006,394	8.3	1.06
12,733,712,036	100.0	1.07	12,934,739,340	100.0	1.09	12,765,976,082	100.0	1.07

第4表 一般会計款別歳出額の推移

年 度 区 分	28年度			29年度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 議 会 費	266,356,772	1.2	1.00	254,934,399	1.1	0.96
2 総 務 費	1,922,202,769	8.6	1.00	1,793,082,815	8.0	0.93
3 民 生 費	8,352,406,726	37.2	1.00	8,639,044,443	38.8	1.03
4 衛 生 費	1,876,564,660	8.4	1.00	1,981,831,967	8.9	1.06
5 労 働 費	5,248,000	0.1	1.00	5,360,000	0.1	1.02
6 農 林 水 産 業 費	95,683,526	0.4	1.00	95,418,572	0.4	1.00
7 商 工 費	295,298,451	1.3	1.00	347,858,483	1.6	1.18
8 土 木 費	4,696,967,215	20.9	1.00	4,239,422,725	19.0	0.90
9 消 防 費	752,566,828	3.3	1.00	701,447,629	3.1	0.93
10 教 育 費	2,660,514,565	11.9	1.00	2,584,287,253	11.6	0.97
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—
12 公 債 費	1,515,814,522	6.7	1.00	1,645,288,848	7.4	1.09
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	22,439,624,034	100.0	1.00	22,287,977,134	100.0	0.99

(単位：円・%)

30年度			元年度			2 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
248, 317, 610	1. 1	0. 93	255, 507, 661	1. 1	0. 96	244, 071, 807	0. 8	0. 92
1, 821, 164, 815	8. 2	0. 95	1, 802, 175, 718	7. 6	0. 94	9, 558, 601, 025	30. 9	4. 97
8, 364, 682, 476	37. 6	1. 00	8, 673, 064, 602	36. 6	1. 04	8, 813, 996, 871	28. 5	1. 06
2, 011, 359, 185	9. 0	1. 07	2, 031, 316, 789	8. 6	1. 08	2, 085, 557, 299	6. 7	1. 11
5, 248, 000	0. 1	1. 00	5, 251, 208	0. 1	1. 00	5, 216, 000	0. 1	0. 99
84, 766, 528	0. 4	0. 89	91, 774, 415	0. 4	0. 96	94, 231, 767	0. 3	0. 98
389, 230, 103	1. 8	1. 32	309, 528, 846	1. 3	1. 05	597, 198, 474	1. 9	2. 02
4, 627, 172, 863	20. 8	0. 99	4, 674, 606, 798	19. 7	1. 00	3, 696, 436, 041	11. 9	0. 79
738, 211, 428	3. 3	0. 98	770, 095, 915	3. 3	1. 02	760, 745, 133	2. 5	1. 01
2, 266, 430, 645	10. 2	0. 85	3, 272, 930, 763	13. 8	1. 23	3, 425, 920, 511	11. 1	1. 29
0	0. 0	—	0	0. 0	—	0	0. 0	—
1, 677, 638, 049	7. 5	1. 11	1, 781, 044, 661	7. 5	1. 17	1, 651, 769, 884	5. 3	1. 09
0	0. 0	—	0	0. 0	—	0	0. 0	—
22, 234, 221, 702	100. 0	0. 99	23, 667, 297, 376	100. 0	1. 05	30, 933, 744, 812	100. 0	1. 38

第5表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	93,004,238	105,762,143	440,528,006	25,372,963	0	7,519,133	2,773,385
2 給 料	25,164,266	368,758,673	626,034,354	85,706,284	0	23,365,963	18,502,800
3 職 員 手 当 等	62,053,419	342,144,976	565,464,344	72,832,027	0	21,645,379	14,881,247
4 共 済 費	44,288,186	139,039,293	264,722,763	31,831,688	0	8,724,502	6,541,194
5 災 害 補 償 費	0	55,762	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0	0	0
8 報 償 費	18,000	11,620,650	21,148,379	14,447,662	0	0	0
9 旅 費	23,500	1,926,760	5,545,470	609,440	0	19,000	123,910
10 交 際 費	124,829	63,500	0	0	0	0	0
11 需 用 費	5,710,236	89,664,140	205,957,609	66,343,710	0	1,766,737	4,087,468
12 役 務 費	2,236,872	69,426,556	19,492,266	11,096,324	0	18,000	227,840
13 委 託 料	4,752,572	319,649,723	588,539,244	909,250,234	0	9,415,250	34,920,059
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	249,558	258,589,342	23,636,941	751,479	0	207,594	2,347,282
15 工 事 請 負 費	2,172,170	64,933,825	72,841,987	9,593,980	0	2,592,700	3,781,250
16 原 材 料 費	0	63,709	0	66,000	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	3,336,740	20,160,911	21,440,466	3,121,926	0	0	99,660
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	937,221	7,585,343,041	834,913,301	837,793,938	216,000	18,957,509	403,866,779
20 扶 助 費	0	0	4,032,998,375	4,509,604	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	330,879	0	0	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	38,136,744	50,964,868	1,870,000	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	10,000,000	0	0	0
25 積 立 金	0	142,698,798	440,725	296,040	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	231,600	13,800	64,000	0	0	45,600
28 繰 出 金	0	0	1,039,313,973	0	0	0	0
合 計	244,071,807	9,558,601,025	8,813,996,871	2,085,557,299	5,216,000	94,231,767	597,198,474

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	1 0 教 育 費	1 1 災 害 復 旧 費	1 2 公 債 費	1 3 諸 支 出 金	合 計	節 構 成 比 率
4,992,400	156,400	234,202,753	0	0	0	914,311,421	3.0
223,154,400	0	170,869,618	0	0	0	1,541,556,358	5.0
204,260,027	0	155,623,477	0	0	0	1,438,904,896	4.7
80,665,983	0	72,170,523	0	0	0	647,984,132	2.1
0	0	0	0	0	0	55,762	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
3,264,240	83,000	17,311,634	0	0	0	67,893,565	0.2
698,276	217,700	4,221,434	0	0	0	13,385,490	0.0
0	0	0	0	0	0	188,329	0.0
62,199,579	21,160,529	528,893,440	0	0	0	985,783,448	3.2
1,741,970	1,822,356	12,972,268	0	0	0	119,034,452	0.4
348,938,197	8,637,761	790,772,522	0	0	0	3,014,875,562	9.7
8,476,716	1,862,527	132,366,996	0	0	0	428,488,435	1.4
445,380,046	3,435,520	880,082,852	0	0	0	1,484,814,330	4.8
3,416,099	0	165,517	0	0	0	3,711,325	0.0
10,111,901	0	0	0	0	0	10,111,901	0.0
21,556,026	16,086,026	74,298,091	0	0	0	160,099,846	0.5
1,340,826,612	707,136,514	48,971,283	0	0	0	11,778,962,198	38.1
0	0	271,813,622	0	0	0	4,309,321,601	13.9
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
466,744,732	0	4,464,791	0	0	0	471,540,402	1.5
0	0	26,143,945	0	1,651,769,884	0	1,768,885,441	5.7
399,610,000	0	0	0	0	0	409,610,000	1.3
70,321,237	0	555,945	0	0	0	214,312,745	0.7
0	0	0	0	0	0	0	0.0
77,600	146,800	19,800	0	0	0	599,200	0.0
0	0	0	0	0	0	1,039,313,973	3.4
3,696,436,041	760,745,133	3,425,920,511	0	1,651,769,884	0	30,933,744,812	100.0

第6表 特別会計歳出節別決算額集計表

区 分	国 民 健 康 保 険	土 地 取 得	介 護 保 険
1 報 酬	9,423,600	0	16,867,940
2 給 料	14,625,600	0	26,110,800
3 職 員 手 当 等	17,220,495	0	25,535,330
4 共 済 費	7,390,537	0	10,933,418
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 賃 金	0	0	0
8 報 償 費	121,000	0	403,000
9 旅 費	327,150	0	125,450
10 交 際 費	0	0	0
11 需 用 費	3,493,819	0	2,325,928
12 役 務 費	25,404,987	0	10,569,543
13 委 託 料	66,313,226	0	145,807,832
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	429,616	0	10,123,359
15 工 事 請 負 費	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,786,683,318	0	3,122,624,254
20 扶 助 費	0	0	1,040,375
21 貸 付 金	0	0	0
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	9,712,728	0	13,591,180
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
25 積 立 金	41,217,112	0	46,780,454
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	0	0	0
28 繰 出 金	0	970,103	0
合 計	4,982,363,188	970,103	3,432,838,863

(単位：円・%)

後期高齢者医療	合計	構成比率
0	26,291,540	0.3
0	40,736,400	0.4
0	42,755,825	0.5
0	18,323,955	0.2
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
0	524,000	0.0
0	452,600	0.0
0	0	0.0
470,247	6,289,994	0.1
796,458	36,770,988	0.4
0	212,121,058	2.3
0	10,552,975	0.1
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
888,344,769	8,797,652,341	94.5
0	1,040,375	0.0
0	0	0.0
0	0	0.0
267,300	23,571,208	0.3
0	0	0.0
0	87,997,566	0.9
0	0	0.0
0	0	0.0
0	970,103	0.0
889,878,774	9,306,050,928	100.0

第7表 普通会計性質別歳出額の推移

区 分 \ 年 度			28年度			29年度		
			決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
義務的経費	人 件 費		3,594,875	16.0	1.00	3,663,632	16.5	1.02
	扶 助 費		4,757,873	21.2	1.00	4,725,475	21.2	0.99
	公 債 費		1,515,814	6.8	1.00	1,645,289	7.4	1.09
	計		9,868,562	44.0	1.00	10,034,396	45.1	1.02
消費的経費	物 件 費		4,009,154	17.9	1.00	3,906,974	17.6	0.97
	維 持 補 修 費		189,240	0.8	1.00	188,209	0.8	0.99
	補 助 費 等		2,274,394	10.2	1.00	2,365,247	10.6	1.04
	計		6,472,788	28.9	1.00	6,460,430	29.0	1.00
投資的経費	普 通 建 設 事 業		3,784,127	16.9	1.00	3,410,408	15.3	0.90
	内 訳	うち補助事業	2,425,921	10.8	1.00	2,237,565	10.1	0.92
		うち単独事業	1,358,206	6.1	1.00	1,172,843	5.3	0.86
	災 害 復 旧 費		0	0.0	—	0	0.0	—
	計		3,784,127	16.9	1.00	3,410,408	15.3	0.90
その他の経費	積 立 金		22,268	0.1	1.00	40,041	0.2	1.80
	投資、出資、貸付金		120,000	0.5	1.00	120,000	0.5	1.00
	繰 出 金		2,145,126	9.6	1.00	2,194,429	9.9	1.02
	計		2,287,394	10.2	1.00	2,354,470	10.6	1.03
合 計			22,412,871	100.0	1.00	22,259,704	100.0	0.99

(単位：千円・%)

30年度			元年度			2 年度		
決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
3,661,378	16.5	1.02	3,743,453	15.8	1.04	4,372,864	14.1	1.22
4,664,437	21.0	0.98	4,768,194	20.2	1.00	4,978,025	16.1	1.05
1,677,638	7.5	1.11	1,781,045	7.5	1.17	1,651,770	5.3	1.09
10,003,453	45.0	1.01	10,292,692	43.5	1.04	11,002,659	35.5	1.11
3,990,407	18.0	1.00	3,973,215	16.8	0.99	3,665,211	11.9	0.91
192,131	0.9	1.02	203,090	0.9	1.07	198,250	0.6	1.05
2,368,538	10.7	1.04	2,706,714	11.4	1.19	10,588,660	34.3	4.66
6,551,076	29.6	1.01	6,883,019	29.1	1.06	14,452,121	46.8	2.23
3,237,945	14.6	0.86	4,065,015	17.2	1.07	3,173,215	10.3	0.84
2,295,244	10.3	0.95	2,916,006	12.3	1.20	2,233,815	7.3	0.92
942,701	4.3	0.69	1,149,009	4.9	0.85	939,400	3.0	0.69
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
3,237,945	14.6	0.86	4,065,015	17.2	1.07	3,173,215	10.3	0.84
108,535	0.5	4.87	369,117	1.6	16.58	214,313	0.7	9.62
120,000	0.5	1.00	549,304	2.3	4.58	519,610	1.7	4.33
2,172,088	9.8	1.01	1,492,079	6.3	0.70	1,538,621	5.0	0.72
2,400,623	10.8	1.05	2,410,500	10.2	1.05	2,272,544	7.4	0.99
22,193,097	100.0	0.99	23,651,226	100.0	1.06	30,900,539	100.0	1.38

基金運用状況

令和2年度知立市基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和2年度土地開発基金

令和2年度一般旅券収入印紙購入基金

第2 審 査 の 期 間

令和3年6月25日から令和3年8月13日まで

第3 審 査 の 方 法

市長から送付された基金の運用状況調書に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、運用状況について審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された基金の運用状況調書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。その概要、数値とその推移は次のとおりである。

第5 審 査 の 概 要

1 土地開発基金

この基金は公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・預金と土地を合わせて726,405,828円で、前年度末現在高と比較して970,103円の増加となっている。これは土地開発基金運用利子717,096円、土地賃貸料253,007円によるものである。

土地開発基金の運用状況については、次表のとおりである。

区 分 項 目		元 年 度 末 現 在 高	元 年 度 運 用 額 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (円)		37,388,098	0	37,388,098
土地取得特別会計貸付	金 額 (円)	253,443,157	0	253,443,157
	土 地 (㎡)	4,965.36	0.00	4,965.36
現 金 ・ 預 金 (円)		434,604,470	970,103	435,574,573
計 (円)		725,435,725	970,103	726,405,828

2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・収入印紙を合わせて 4,000,000 円である。

一般旅券収入印紙購入基金の運用状況については、次表のとおりである。

項目 \ 区分	元年度末 現在高	元年度運用額 増減高	2年度末 現在高
収入印紙 (円)	2,862,000	628,000	3,490,000
現金 (円)	1,138,000	△ 628,000	510,000
計 (円)	4,000,000	0	4,000,000

水 道 事 業 会 計

知 監 第 1 9 号

令和 3 年 6 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 小 林 昭 弐

令和 2 年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年 5 月 28 日付けで審査に付された令和 2 年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審 査 の 対 象.....	81
第2 審 査 の 期 間.....	81
第3 審 査 の 方 法.....	81
第4 審 査 の 結 果.....	81
I 業 務 実 績	81
II 予 算 執 行 状 況	82
III 経 営 成 績	84
IV 財 政 状 態	88
む す び	90
水道事業会計決算審査資料	91
第1表 比較損益計算書.....	92
第2表 比較貸借対照表.....	94
第3表 経 営 分 析 表.....	96
第4表の1 財 務 比 率.....	98
第4表の2 財 務 比 率.....	100

令和2年度知立市水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和2年度知立市水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和3年5月28日から令和3年6月24日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業 務 実 績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)	摘 要
総 人 口	人	72,277	72,392	△ 115	△ 0.2	年度末現在
給 水 人 口	人	72,069	72,184	△ 115	△ 0.2	年度末現在
普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	32,643	32,443	200	0.6	年度末現在
配 水 量	m ³	7,571,500	7,429,810	141,690	1.9	年間総量
有 収 水 量	m ³	7,387,082	7,228,036	159,046	2.2	年間総量
有 収 率	%	97.6	97.3	0.3	0.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	km	295.5	293.8	1.7	0.6	年度末現在
職 員 数	人	16	16	0	0	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は 72,069 人、給水戸数は 32,643 戸であり、前年度と比較すると給水人口は 115 人（0.2%）減少し、給水戸数は 200 戸（0.6%）増加した。

イ 普及率は 99.7%であった。

ウ 配水量は 7,571,500m³で前年度と比較すると 141,690m³（1.9%）増加しており、有収水量も 7,387,082m³で前年度と比較すると 159,046m³（2.2%）増加している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は、97.6%で前年度と比較すると 0.3ポイント上昇した。

エ 配水管延長は、前年度と比較すると 1.7 km（0.6%）増加し、295.5 kmとなった。

Ⅱ 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・%）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	1,285,925,000	1,344,562,375	58,637,375	104.6
営業収益	1,077,335,000	1,092,358,796	15,023,796	101.4
営業外収益	208,587,000	252,034,322	43,447,322	120.8
特別利益	3,000	169,257	166,257	5,641.9

収益的支出

（単位：円・%）

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,316,060,000	1,262,848,073	53,211,927	96.0
営業費用	1,279,950,000	1,231,583,455	48,366,545	96.2
営業外費用	35,109,000	30,949,336	4,159,664	88.2
特別損失	1,001,000	315,282	685,718	31.5

ア 収益的収入の決算額は 1,344,562,375 円で、予算額に対し 104.6%の収入率となり、58,637,375 円上回っているが、これは営業外収益である雑収益、他会計補助金の増加が影響している。

イ 収益的支出の決算額は 1,262,848,073 円で、予算額に対し 96.0%の執行率となり、53,211,927 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費では 11,622,852 円で、主なものとしては委託料 5,355,524 円、動力費

1,713,111円、薬品費1,948,656円である。配水及び給水費では33,497,161円で、主なものとしては委託料6,002,255円、修繕費14,503,712円、動力費3,916,773円である。業務費では3,540,046円で、主なものとして通信運搬費782,692円、修繕費509,927円である。総係費では2,962,520円で、主なものとして旅費453,720円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
資 本 的 収 入	349,500,000	232,702,585	△ 116,797,415	66.6
企 業 債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
一般会計出資金	10,000,000	10,000,000	0	100.0
工事負担金	296,999,000	180,202,585	△ 116,796,415	60.7
補助金	12,500,000	12,500,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

(単位：円・%)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	883,860,000	788,375,528	0	95,484,472	89.2
建設改良費	790,077,000	694,592,911	0	95,484,089	87.9
企業債償還金	93,783,000	93,782,617	0	383	100.0

ア 資本的収入の決算額は232,702,585円で66.6%の収入率となり、予算額を116,797,415円下回っている。この内容としては、企業債、一般会計出資金、工事負担金、補助金等で、このうち一番大きな収入となる工事負担金の収入率がそのまま影響している。

イ 資本的支出の決算額は788,375,528円で、予算額に対し89.2%の執行率となり、95,484,472円の不用額が生じている。この内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が92,738,559円であり、主なものとして委託料40,653,000円、工事請負費47,018,500円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する555,672,943円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,584,691円、過年度分損益勘定留保資金419,305,635円、減債積立金93,782,617円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,239,911,464 円に対し、総費用 1,201,576,351 円で差し引き 38,335,113 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 57,983,056 円(60.2%)の減少となっている。経営状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 入 支	収	営 業 収 益	993,392,008	1,091,909,998	△ 98,517,990	△ 9.0
		営 業 外 収 益	246,350,199	174,521,832	71,828,367	41.2
	益	合 計	1,239,742,207	1,266,431,830	△ 26,689,623	△ 2.1
	費 用	営 業 費 用	1,163,683,864	1,138,863,642	24,820,222	2.2
		営 業 外 費 用	37,586,696	30,498,822	7,087,874	23.2
		合 計	1,201,270,560	1,169,362,464	31,908,096	2.7
	経 常 利 益 (△は経常損失)		38,471,647	97,069,366	△ 58,597,719	△ 60.4
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	169,257	0	169,257	皆増
	費 用	特 別 損 失	305,791	751,197	△ 445,406	△ 59.3
総 収 益			1,239,911,464	1,266,431,830	△ 26,520,366	△ 2.1
総 費 用			1,201,576,351	1,170,113,661	31,462,690	2.7
当年度純利益 (△は当年度純損失)			38,335,113	96,318,169	△ 57,983,056	△ 60.2

ア 営業収益は 993,392,008 円で前年度と比較すると 98,517,990 円 (9.0%) の減少となっている。これは主に給水収益が 98,218,980 円 (9.0%) 減少したためである。

イ 営業外収益は 246,350,199 円で前年度と比較すると 71,828,367 円 (41.2%) の増加となっている。これは主に雑収益が 4,029,327 円 (10.4%) 増加し、他会計補助金が 66,564,000 円皆増したことによるものである。

ウ 営業費用は 1,163,683,864 円で前年度と比較すると 24,820,222 円 (2.2%) の増加となっている。これは主に原水及び浄水費が 6,785,619 円 (1.3%) 、総係費が 6,150,407 円 (14.1%) 、減価償却費が 9,463,238 円 (2.8%) 増加したことによるものである。

エ 営業外費用は 37,586,696 円で前年度と比較すると 7,087,874 円 (23.2%) の増加となっている。これは主に雑支出が 8,670,081 円 (81.4%) 増加したためである。

オ 特別利益は 169,257 円で前年度と比較すると 169,257 円皆増となっているが、これは過年度損益修正益によるものである。また、特別損失においては 305,791 円で前年度と比較すると 445,406 円(59.3%)の減少となっているが、これは主にその他特別損失によるものである。

1 経営比率

経営成績の推移は次表のとおりである。

項 目	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.6	△ 0.4	△ 1.2
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 17.1	△ 4.3	△ 12.8

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、本年度は前年度と比較すると 1.2 ポイント低下している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率となっている。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、前年度と比較すると 12.8 ポイント低下している。

2 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	円	990,510,128	1,088,729,108	△ 98,218,980	△ 9.0
総 事 業 費 用	円	1,065,544,366	1,033,983,776	31,560,590	3.1
有 収 水 量	m ³	7,387,082	7,228,036	159,046	2.2
供 給 単 価 (A)	円	134.09	150.63	△ 16.54	△ 11.0
給 水 原 価 (B)	円	144.24	143.05	1.19	0.8
(A) - (B)	円	△ 10.15	7.58	△ 17.73	

$$(注) \quad \text{総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³当たりの収益（供給単価）は 134 円 09 銭で、これに対する費用（給水原価）は 144 円 24 銭であり、差し引き供給損は 10 円 15 銭となった。

3 費用構成

費用の使途別状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	413,279,742	34.4	408,864,292	34.9	4,415,450	1.1
減価償却費	352,179,472	29.3	342,716,234	29.3	9,463,238	2.8
人 件 費	95,157,969	7.9	97,653,304	8.3	△ 2,495,335	△ 2.6
委 託 料	141,997,739	11.8	126,048,647	10.8	15,949,092	12.7
修繕費	68,971,260	5.7	67,912,232	5.8	1,059,028	1.6
動力費	36,666,516	3.1	39,396,585	3.4	△ 2,730,069	△ 6.9
支払利息	18,266,913	1.5	19,849,120	1.7	△ 1,582,207	△ 8.0
薬品費	5,863,052	0.5	6,534,017	0.6	△ 670,965	△ 10.3
そ の 他	69,193,688	5.8	61,139,230	5.2	8,054,458	13.2
合 計	1,201,576,351	100.0	1,170,113,661	100.0	31,462,690	2.7

費用の構成比をみると、受水費の 34.4%が最も高く、続いて減価償却費 29.3%、委託料 11.8%、人件費 7.9%の順となっている。金額を区分別に前年度と比較すると、委託料などが増加し、人件費、動力費などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア 受 水 費

受水費は 413,279,742 円で前年度と比較すると 4,415,450 円 (1.1%) 増加している。

受水費の推移は次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
配 水 量	m ³		7,571,500	7,429,810	141,690
県 水 受 水 量	m ³		6,105,507	5,940,242	165,265
県 水 依 存 率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	80.6	80.0	0.6
受 水 費	円		413,279,742	408,864,292	4,415,450
受 水 単 価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	67.69	68.83	△ 1.14

イ 人 件 費

人件費は 95,157,969 円で前年度と比較すると 2,495,335 円（2.6%）減少している。
労働生産性の推移は次表のとおりである。

区 分		単位	2 年 度	元 年 度	増 減
職員一人当り	給 水 人 口	人	6,006	6,015	△ 9
	配 水 量	m ³	630,958	619,151	11,807
	給 水 収 益	円	82,542,511	90,727,426	△ 8,184,915
損 益 勘 定 職 員 数		人	12	12	0

4 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
1 日 配 水 能 力	m ³		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³		22,400	21,540	860
1 日 平 均 配 水 量	m ³		20,744	20,300	444
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	79.5	77.8	1.7
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	92.6	94.2	△ 1.6
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	85.8	82.5	3.3

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は 79.5%で前年度と比較すると 1.7 ポイント上昇している。

イ 負荷率は、1 日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が 100%に近いほど施設が 1 年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は 92.6%で前年度と比較すると 1.6 ポイント低下している。

ウ 最大稼働率は、1 日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、高いほど効率が良くなるが、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるが必ずしも望ましい訳ではない。本年度は 85.8%で前年度と比較すると 3.3 ポイント上昇している。

Ⅳ 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		2 年 度	元 年 度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	8,932,989,655	8,671,050,441	261,939,214	3.0
	流 動 資 産	1,742,721,859	1,953,935,643	△ 211,213,784	△ 10.8
資 産 合 計		10,675,711,514	10,624,986,084	50,725,430	0.5
負 債	固 定 負 債	1,046,970,648	1,115,205,159	△ 68,234,511	△ 6.1
	流 動 負 債	316,274,665	285,326,193	30,948,472	10.8
	繰 延 収 益	3,145,818,342	3,106,141,986	39,676,356	1.3
	計	4,509,063,655	4,506,673,338	2,390,317	0.1
資 本	資 本 金	2,789,598,963	2,779,598,963	10,000,000	0.4
	剰 余 金	3,377,048,896	3,338,713,783	38,335,113	1.1
	計	6,166,647,859	6,118,312,746	48,335,113	0.8
負 債 資 本 合 計		10,675,711,514	10,624,986,084	50,725,430	0.5

ア 資 産

資産合計は 10,675,711,514 円で、前年度と比較すると 50,725,430 円（0.5%）増加している。固定資産は 261,939,214 円（3.0%）の増加となったが、これは主に構築物が増加したことによるものである。また、流動資産は 211,213,784 円（10.8%）の減少となり、これは主に現金預金の減少によるものである。

イ 負 債

負債合計は 4,509,063,655 円で、前年度と比較すると 2,390,317 円（0.1%）増加している。これは固定負債において企業債が減少したが、繰延収益において長期前受金が増加したことによるものである。

ウ 資 本

資本合計は 6,166,647,859 円で、前年度と比較すると 48,335,113 円（0.8%）増加している。資本金は 10,000,000 円（0.4%）の増加となっている。剰余金は 38,335,113 円（1.1%）の増加となっているが、これは当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	87.2	86.8	0.4
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	86.2	83.9	2.3
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	551.0	684.8	△ 133.8

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高く、本年度は 87.2%で前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良く、本年度は 86.2%で前年度と比較すると 2.3 ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 551.0%で前年度と比較すると 133.8 ポイント低下している。これは流動資産が 10.8%減少に対して流動負債が 10.9%増加したことによるものである。

む す び

令和2年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,571,500 m³で前年度と比較すると1.9%増加し、有収水量も7,387,082 m³で前年度と比較すると2.2%増加している。また、給水人口は、72,069人で前年度と比較すると115人減少しているが、給水戸数は32,643戸で前年度と比較すると200戸増加している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,239,911,464円（税抜・以下も同じ）で前年度と比較すると26,520,366円（2.1%）の減少で、総費用は1,201,576,351円で前年度と比較すると31,462,690円（2.7%）の増加となっているが、収益が費用を38,335,113円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高3,247,702,086円から前年度利益剰余金処分の減債積立金93,783,000円を処分し、当年度純利益38,335,113円とその他の末処分利益剰余金変動額93,782,617円を加えた3,286,036,816円となった。

本年度の建設改良事業は、浄・配水施設改修工事等9件80,689,400円（税込・以下も同じ）、管路耐震化工事3件172,177,500円、管路維持工事1件1,246,300円、道路改良事業関連工事3件58,554,100円、民間開発関連工事2件5,187,600円、下水道事業関連工事5件199,910,700円、区画整理事業関連工事1件24,728,000円、連立事業関連工事2件19,307,200円、舗装復旧工事2件21,556,700円が施工されている。

本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的影響を踏まえた水道料金（基本料金）の免除を4か月実施し、給水収益が990,510,128円で前年度と比較して98,218,980円（9.0%）減少した。営業外収益として他会計補助金66,564,000円増加したこともあって、純利益は得ており、おおむね安定した経営状況となっている。

今回の実施した基本料金の減免措置で、給水原価が供給単価を上回った数値となった。将来にわたり水道事業を持続可能なものとするためには、経営状況を精査し、外部委託等の経費縮減や事務の効率化等を図っていく必要がある。また、施設や管路等の更新・整備にも計画的に実施していくために健全な経営が維持できるよう努めてほしい。

水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	92
第2表	比較貸借対照表	94
第3表	経営分析表	96
第4表の1	財務比率	98
第4表の2	財務比率	100

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1, 163, 683, 864	96. 9	1, 138, 863, 642	97. 4	2. 2
原水及び浄水費	521, 094, 105	43. 4	514, 308, 486	44. 0	1. 3
配水及び給水費	140, 782, 942	11. 7	141, 371, 736	12. 1	△ 0. 4
受託給水工事費	0	0. 0	0	0. 0	—
業 務 費	79, 282, 217	6. 6	79, 495, 613	6. 8	△ 0. 3
総 係 費	49, 755, 566	4. 2	43, 605, 159	3. 7	14. 1
減価償却費	352, 179, 472	29. 3	342, 716, 234	29. 3	2. 8
資産減耗費	20, 589, 562	1. 7	17, 366, 414	1. 5	18. 6
その他営業費用	0	0. 0	0	0. 0	—
営 業 外 費 用	37, 586, 696	3. 1	30, 498, 822	2. 6	23. 2
支払利息及び 企業債取扱諸費	18, 266, 913	1. 5	19, 849, 120	1. 7	△ 8. 0
雑 支 出	19, 319, 783	1. 6	10, 649, 702	0. 9	81. 4
特 別 損 失	305, 791	0. 0	751, 197	0. 0	△ 59. 3
固定資産売却損	0	0. 0	0	0. 0	—
過年度損益修正損	279, 135	0. 0	243, 135	0. 0	14. 8
その他特別損失	26, 656	0. 0	508, 062	0. 0	△ 94. 8
小 計	1, 201, 576, 351	100. 0	1, 170, 113, 661	100. 0	2. 7
当年度純利益	38, 335, 113		96, 318, 169		△ 60. 2
合 計	1, 239, 911, 464		1, 266, 431, 830		△ 2. 1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目 年 度	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	993,392,008	80.1	1,091,909,998	86.2	△ 9.0
給 水 収 益	990,510,128	79.9	1,088,729,108	86.0	△ 9.0
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	—
その他営業収益	2,881,880	0.2	3,180,890	0.2	△ 9.4
営 業 外 収 益	246,350,199	19.9	174,521,832	13.8	41.2
受取利息及び配当金	1,160,634	0.1	273,100	0.0	325.0
長期前受金戻入	135,726,194	11.0	135,378,688	10.7	0.3
雑 収 益	42,899,371	3.4	38,870,044	3.1	10.4
他 会 計 補 助 金	66,564,000	5.4	0	0.0	皆増
特 別 利 益	169,257	0.0	0	0.0	皆増
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	169,257	0.0	0	0.0	皆増
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,239,911,464	100.0	1,266,431,830	100.0	△ 2.1
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,239,911,464		1,266,431,830		△ 2.1

第2表 比較貸借対照表

借 方					
年 度 科 目	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	8,932,989,655	83.7	8,671,050,441	81.6	3.0
有 形 固 定 資 産	8,932,989,655	83.7	8,671,050,441	81.6	3.0
土 地	243,877,674	2.3	243,877,674	2.3	0.0
建 物	196,251,737	1.8	202,826,239	1.9	△ 3.2
構 築 物	7,896,598,467	74.0	7,579,961,915	71.3	4.2
機 械 及 び 装 置	565,315,461	5.3	610,894,953	5.8	△ 7.5
車 両 運 搬 具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	27,710,928	0.3	30,373,272	0.3	△ 8.8
建 設 仮 勘 定	2,532,000	0.0	2,413,000	0.0	4.9
流 動 資 産	1,742,721,859	16.3	1,953,935,643	18.4	△ 10.8
現 金 預 金	1,473,712,206	13.8	1,726,547,967	16.3	△ 14.6
未 収 金	253,858,887	2.4	210,832,130	2.0	20.4
貯 蔵 品	12,130,766	0.1	13,535,546	0.1	△ 10.4
そ の 他 流 動 資 産	3,020,000	0.0	3,020,000	0.0	0.0
資 産 合 計	10,675,711,514	100.0	10,624,986,084	100.0	0.5

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,046,970,648	9.8	1,115,205,159	10.5	△ 6.1
企 業 債	991,369,304	9.3	1,059,603,815	10.0	△ 6.4
引 当 金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流 動 負 債	316,274,665	3.0	285,326,193	2.7	10.8
企 業 債	98,234,511	0.9	93,782,617	0.9	4.7
未 払 金	204,113,557	1.9	177,779,446	1.7	14.8
引 当 金	10,018,000	0.1	10,146,000	0.1	△ 1.3
前 受 金	0	0.0	0	0.0	—
その他流動負債	3,908,597	0.1	3,618,130	0.0	8.0
繰 延 収 益	3,145,818,342	29.5	3,106,141,986	29.2	1.3
資 本 金	2,789,598,963	26.1	2,779,598,963	26.2	0.4
剰 余 金	3,377,048,896	31.6	3,338,713,783	31.4	1.1
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	—
工事負担金	0	0.0	0	0.0	—
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
利益剰余金	3,377,048,896	31.6	3,338,713,783	31.4	1.1
減債積立金	91,012,080	0.8	91,011,697	0.8	0.0
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	—
当年度未処分 利 益 剰 余 金	3,286,036,816	30.8	3,247,702,086	30.6	1.2
前 年 度 繰越利益剰余金	3,153,919,086	29.5	3,062,755,740	28.9	3.0
その他の未処分 利益剰余金変動額	93,782,617	0.9	88,628,177	0.8	5.8
当年度純利益 (△純損失)	38,335,113	0.4	96,318,169	0.9	△ 60.2
負 債 資 本 合 計	10,675,711,514	100.0	10,624,986,084	100.0	0.5

第3表 経営分析表

項 目		単位	算 式	
負 荷 率		%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{20,744}{22,400} \times 100$
施 設 利 用 率		%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{20,744}{26,100} \times 100$
最 大 稼 働 率		%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	$\frac{22,400}{26,100} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率		m ³ ／m	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{7,571,500}{299,240.78}$
固 定 資 産 使 用 効 率		m ³ ／万円	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産－建設仮勘定}}$	$\frac{7,571,500}{893,298.97 - 253.20}$
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口		人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{72,069}{12}$
職 員 一 人 当 り 給 水 量		m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{7,387,082}{12}$
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益		千円	$\frac{\text{営業収益－受託給水工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	$\frac{993,392 - 0}{12}$
給水量 1万m ³ 当り 職員数	損 益 勘 定 所 属 職 員		人	$\frac{\text{損益勘定所属職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$ $\frac{12}{7,387,082 \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$
	内 訳	原 浄 配 水 施 設 関 係	人	$\frac{\text{原浄配水施設関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$ $\frac{6}{7,387,082 \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$
		営 業 関 係	人	$\frac{\text{営業関係職員}}{\text{年間総有収水量} \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$ $\frac{6}{7,387,082 \div 365} \times 1 \text{万 m}^3$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金		%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{93,782,617}{990,510,128} \times 100$
	企 業 債 利 息		%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{18,266,913}{990,510,128} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金		%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{112,049,530}{990,510,128} \times 100$
	職 員 給 与 費		%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ $\frac{95,157,969}{990,510,128} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
92.6	94.2	△ 1.6	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
79.5	77.8	1.7	
85.8	82.5	3.3	
25.3	25.0	0.3	導送配水管 1 m 当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8.5	8.6	△ 0.1	有形固定資産 1 万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
6,006	6,015	△ 9	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
615,590	602,336	13,254	
82,783	90,993	△ 8,210	
6	6	0.0	
3	3	0.0	
3	3	0.0	
9.5	8.1	1.4	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.8	1.8	0.0	
11.3	10.0	1.3	
9.6	9.0	0.6	

第4表の1 財 務 比 率

項 目		算 式	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{8,932,989,655}{10,675,711,514} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,742,721,859}{10,675,711,514} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,046,970,648}{10,675,711,514} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{316,274,665}{10,675,711,514} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,312,466,201}{10,675,711,514} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,932,989,655}{9,312,466,201} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,932,989,655}{9,312,466,201 + 1,046,970,648} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,742,721,859}{316,274,665} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,473,712,206 + 253,858,887}{316,274,665} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,473,712,206}{316,274,665} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,046,970,648 + 316,274,665}{9,312,466,201} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
83.7	81.6	2.1	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
16.3	18.4	△ 2.1	
9.8	10.5	△ 0.7	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.0	2.7	0.3	
87.2	86.8	0.4	
95.9	94.0	1.9	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
86.2	83.9	2.3	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
551.0	684.8	△ 133.8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
546.2	679.0	△ 132.8	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
466.0	605.1	△ 139.1	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
14.6	15.2	△ 0.6	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第4表の2 財 務 比 率

項 目		算 式
回 転 率 (回)	12 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}} = \frac{993,392,008 - 0}{10,650,348,799}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}} = \frac{993,392,008 - 0}{9,268,460,467}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}} = \frac{993,392,008 - 0}{8,802,020,048}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}} = \frac{993,392,008 - 0}{1,848,328,751}$
	16 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}} = \frac{993,392,008 - 0}{232,345,509}$
収 益 率 (%)	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 = \frac{38,335,113}{10,650,348,799} \times 100$
	18 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100 = \frac{38,335,113}{9,268,460,467} \times 100$
	19 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,239,911,464}{1,201,576,351} \times 100$
	20 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100 = \frac{993,392,008 - 0}{1,163,683,864 - 0} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100 = \frac{352,179,472}{8,932,989,655 + 0 - 243,877,674 - 2,532,000 + 352,179,472} \times 100$
	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 = \frac{18,266,913}{1,089,603,815} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.5	0.5	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
4.3	5.4	△ 1.1	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.4	0.9	△ 0.5	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.4	1.1	△ 0.7	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
103.2	108.2	△ 5.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
85.4	95.9	△ 10.5	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.9	3.9	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.7	1.7	0.0	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

下 水 道 事 業 会 計

知 監 第 2 0 号

令和 3 年 6 月 25 日

知立市長 林 郁 夫 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 小 林 昭 弐

令和 2 年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 3 年 5 月 28 日付けで審査に付された令和 2 年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審 査 の 対 象	107
第2 審 査 の 期 間	107
第3 審 査 の 方 法	107
第4 審 査 の 結 果	107
I 業 務 実 績.....	107
II 予 算 執 行 状 況.....	108
III 経 営 成 績.....	110
IV 財 政 状 態.....	113
む す び.....	115
下水道事業会計決算審査資料	117
第1表 比較損益計算書.....	118
第2表 比較貸借対照表.....	120
第3表の1 財 務 比 率.....	122
第3表の2 財 務 比 率.....	124

令和2年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度知立市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月28日から令和3年6月24日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,277	72,392	△ 115	△ 0.2	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	49,472	48,953	519	1.1	年度末現在
普 及 率	%	68.4	67.6	0.8	1.2	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	42,993	42,285	708	1.7	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	19,590	18,959	631	3.3	年度末現在
水 洗 化 率	%	86.9	86.4	0.5	0.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	4,531,419	4,605,787	△ 74,368	△ 1.6	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,156,235	3,979,939	176,296	4.4	年間総量
有 収 率	%	91.7	86.4	5.3	6.1	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	246,253	243,661	2,592	1.1	雨水管含む
職 員 数	人	5	6	△ 1	△ 16.7	年度末現在

ア 本年度末の供用開始区域内人口は 49,472 人、水洗化人口は 42,993 人、水洗化戸数は 19,590 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 708 人（1.7%）、水洗化戸数は 631 戸（3.3%）といずれも増加した。

イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 86.9%であり、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇した。

ウ 処理水量は 4,531,419m³で前年度と比較すると 74,368m³（1.6%）減少しており、有収水量は 4,156,235m³で前年度と比較すると 176,296m³（4.4%）増加している。これにより、有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は、91.7%で前年度と比較すると 5.3 ポイント上昇した。

エ 下水道管延長は、前年度と比較すると 2,592m（1.1%）増加し、246,253mとなった。

Ⅱ 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・%）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
下水道事業収益	1,242,003,000	1,244,589,110	2,586,110	100.2
営業収益	521,010,000	538,058,463	17,048,463	103.3
営業外収益	720,989,000	706,213,185	△ 14,775,815	98.0
特別利益	4,000	317,462	313,462	7,936.6

収益的支出

（単位：円・%）

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	1,229,203,000	1,196,131,133	33,071,867	97.3
営業費用	1,074,713,000	1,047,589,270	27,123,730	97.5
営業外費用	153,620,000	148,456,388	5,163,612	96.6
特別損失	370,000	85,475	284,525	23.1
予備費	500,000	0	500,000	0.0

ア 収益的収入の決算額は 1,244,589,110 円で、予算額に対し 100.2%の収入率となり、2,586,110 円上回っているが、これは主に営業収益である他会計負担金によるものである。

イ 収益的支出の決算額は 1,196,131,133 円で、予算額に対し 97.3%の執行率となり、33,071,867 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち污水管渠費では 3,333,299 円で、主なものとしては委託料 2,694,273 円である。流

域下水道管理運営費では 13,289,969 円で、これは流域下水道維持管理費等負担金である。総係費では 4,194,635 円で、主なものとして委託料 1,417,016 円、補助金 1,460,022 円となっている。また、減価償却費では 1,531,679 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位：円・%)				
科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資 本 的 収 入	1,243,108,000	1,181,691,415	△ 61,416,585	95.1
企 業 債	495,000,000	460,400,000	△ 34,600,000	93.0
出 資 金	394,108,000	399,610,000	5,502,000	101.4
分 担 金 及 び 負 担 金	95,118,000	62,800,440	△ 32,317,560	66.0
補 助 金	258,882,000	258,880,975	△ 1,025	100.0

資 本 的 支 出

(単位：円・%)					
科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,606,333,000	1,523,118,014	0	83,214,986	94.8
建 設 改 良 費	1,002,119,000	918,904,928	0	83,214,072	91.7
企 業 債 償 還 金	604,214,000	604,213,086	0	914	100.0

ア 資本的収入の決算額は 1,181,691,415 円で 95.1%の収入率となり、予算額を 61,416,585 円下回っている。

イ 資本的支出の決算額は 1,523,118,014 円で、予算額に対し 94.8%の執行率となり、83,214,986 円の不用額が生じている。この内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が 79,128,902 円であり、主なものとして工事請負費 77,292,831 円となっている。また、雨水施設整備費が 4,054,468 円であり、主なものとして工事請負費 3,244,800 円となっている。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する 341,426,599 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,749,446 円、過年度分損益勘定留保資金 121,157,327 円、当年度分損益勘定留保資金 172,519,826 円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,174,395,190 円に対し、総費用 1,173,686,659 円で差し引き 708,531 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 20,177 円 (2.8%) の減少となっている。経営状況の推移は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 入 支	収 益	営 業 収 益	497,543,937	467,593,007	29,950,930	6.4
		営 業 外 収 益	676,533,791	664,966,481	11,567,310	1.7
		合 計	1,174,077,728	1,132,559,488	41,518,240	3.7
	費 用	営 業 費 用	1,024,207,340	996,129,056	28,078,284	2.8
		営 業 外 費 用	149,396,827	173,022,392	△ 23,625,565	△ 13.7
		合 計	1,173,604,167	1,169,151,448	4,452,719	0.4
	経 常 利 益 (△は経常損失)		473,561	△ 36,591,960	37,065,521	101.3
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	317,462	55,156,923	△ 54,839,461	△ 99.4
	費 用	特 別 損 失	82,492	17,836,255	△ 17,753,763	△ 99.5
総 収 益			1,174,395,190	1,187,716,411	△ 13,321,221	△ 1.1
総 費 用			1,173,686,659	1,186,987,703	△ 13,301,044	△ 1.1
当年度純利益 (△は当年度純損失)			708,531	728,708	△ 20,177	△ 2.8

ア 営業収益は 497,543,937 円で前年度と比較すると 29,950,930 円 (6.4%) の増加となっている。これは主に下水道使用料が 11,512,240 円 (2.9%) 増加したためである。

イ 営業外収益は 676,533,791 円で前年度と比較すると 11,567,310 円 (1.7%) の増加となっている。これは主に他会計補助金が 7,622,254 円 (3.1%) 、長期前受金戻入が 9,082,500 円 (2.4%) 増加したことによるものである。

ウ 営業費用は 1,024,207,340 円で前年度と比較すると 28,078,284 円 (2.8%) の増加となっている。これは主に污水管渠費が 3,489,667 円 (8.6%) 、減価償却費が 15,292,032 円 (2.2%) 増加したことによるものである。

エ 営業外費用は 149,396,827 円で前年度と比較すると 23,625,565 円 (13.7%) の減少となっている。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 17,406,490 円 (12.4%) 減少したためである。

オ 特別利益は 317,462 円で前年度と比較すると 54,839,461 円 (99.4%) の減少となっているが、これはその他特別利益によるものである。また、特別損失は 82,492 円で前年度と比較すると 17,753,763 円 (99.5%) の減少となっているが、これは過年度損益修正損によるものである。

1 経営比率

経営成績は次表のとおりである。

項 目	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
総 資 本 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 2.3	0.0
総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 105.9	△ 113.0	7.1

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と同率となっている。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率となっている。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると 7.1 ポイント上昇している。

2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	2 年 度	元 年 度	増 減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	円	405,301,670	393,789,430	11,512,240	2.9
汚 水 処 理 費	円	623,435,250	596,990,850	26,444,400	4.4
有 収 水 量	m ³	4,156,235	3,979,939	176,296	4.4
使 用 料 単 価 (A)	円	97.52	98.94	△ 1.42	△ 1.4
汚 水 処 理 原 価 (B)	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差 引 : (A) - (B)	円	△ 52.48	△ 51.06	△ 1.42	
経 費 回 収 率 : (A) / (B)	%	65.0	66.0	△ 1.0	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（使用料単価）は 97 円 52 銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円であり、収支としては 52 円 48 銭の差損となった。

3 費用構成

費用の使途別状況は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	708,992,321	60.4	693,700,289	58.4	15,292,032	2.2
維持管理費等負担金	200,374,840	17.1	202,322,303	17.1	△ 1,947,463	△ 1.0
支 払 利 息	122,691,330	10.5	140,097,820	11.8	△ 17,406,490	△ 12.4
委 託 料	48,512,527	4.1	51,167,660	4.3	△ 2,655,133	△ 5.2
固 定 資 産 除 却 費	36,731,557	3.1	22,681,195	1.9	14,050,362	61.9
人 件 費	7,510,902	0.6	8,341,779	0.7	△ 830,877	△ 10.0
修 繕 費	9,624,150	0.8	6,131,540	0.5	3,492,610	57.0
動 力 費	2,275,889	0.2	2,398,044	0.2	△ 122,155	△ 5.1
そ の 他	36,973,143	3.2	60,147,073	5.1	△ 23,173,930	△ 38.5
合 計	1,173,686,659	100.0	1,186,987,703	100.0	△ 13,301,044	△ 1.1

費用の構成比をみると、減価償却費の 60.4%が最も高く、続いて維持管理費等負担金 17.1% 支払利息 10.5% 委託料 4.1%の順となっている。金額を区分別に前年度と比較すると、固定資産除却費などが増加し、支払利息、人件費などが減少している。

Ⅳ 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度		2 年 度	元 年 度	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	22,590,282,306	22,494,528,502	95,753,804	0.4
	流 動 資 産	630,699,770	710,904,769	△ 80,204,999	△ 11.3
	資 産 合 計	23,220,982,076	23,205,433,271	15,548,805	0.1
負 債	固 定 負 債	7,128,982,810	7,282,806,956	△ 153,824,146	△ 2.1
	流 動 負 債	1,055,955,330	1,185,476,167	△ 129,520,837	△ 10.9
	繰 延 収 益	11,313,846,876	11,458,375,428	△ 144,528,552	△ 1.3
	計	19,498,785,016	19,926,658,551	△ 427,873,535	△ 2.1
資 本	資 本 金	3,378,826,195	2,982,484,030	396,342,165	13.3
	剰 余 金	343,370,865	296,290,690	47,080,175	15.9
	計	3,722,197,060	3,278,774,720	443,422,340	13.5
負 債 資 本 合 計		23,220,982,076	23,205,433,271	15,548,805	0.1

ア 資 産

資産合計は 23,220,982,076 円で、前年度と比較すると 15,548,805 円（0.1％）増加している。固定資産は 95,753,804 円（0.4％）の増加となったが、これは主に構築物が増加したことによるものである。また、流動資産は 80,204,999 円（11.3％）の減少となり、これは主に現金預金の減少によるものである。

イ 負 債

負債合計は 19,498,785,016 円で、前年度と比較すると 427,873,535 円（2.1％）減少している。これは主に固定負債において企業債が減少し、流動負債において未払金が減少し、また繰延収益が減少したことによるものである。

ウ 資 本

資本合計は 3,722,197,060 円で、前年度と比較すると 443,422,340 円（13.5％）増加している。資本金は 396,342,165 円（13.3％）の増加となっている。剰余金は 47,080,175 円（15.9％）の増加となっているが、これは主に資本剰余金が増加したことによるものである。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	2 年 度	元 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	64.8	63.5	1.3
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.9	102.2	△ 0.3
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.7	60.0	△ 0.3

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高く、本年度は 64.8%で前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良く、本年度は 101.9%で前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 59.7%で前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。これは流動資産が 11.3%減少に対して流動負債が 10.9%減少したことによるものである。

む す び

令和２年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は 4, 531, 419 m³で前年度と比較すると 1. 6%減少し、有収水量は 4, 156, 235 m³で前年度と比較すると 4. 4%増加している。また、本年度末の水洗化人口は、42, 993 人で前年度と比較すると 708 人増加し、水洗化戸数も 19, 590 戸で前年度と比較すると 631 戸増加している。

次に、経営状況について述べると、総収益は 1, 174, 395, 190 円（税抜・以下も同じ）、総費用は 1, 173, 686, 659 円で、収益が費用を 708, 531 円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高 728, 708 円に当年度純利益 708, 531 円を加えた 1, 437, 239 円となった。

本年度の建設改良事業は、普及促進事業関連工事（污水本管等布設）9 件 435, 857, 400 円（税込・以下も同じ）、普及促進事業関連工事（公共マス設置）20 件 29, 169, 169 円、普及促進事業関連工事（取付管設置）31 件 32, 635, 900 円、污水施設改修関連工事 5 件 15, 865, 300 円、ストックマネジメント事業関連工事 2 件 122, 956, 900 円、連立事業関連工事 2 件 12, 210, 000 円、区画整理事業関連工事 2 件 16, 721, 100 円、単独支障移転関連工事 1 件 66, 842, 600 円が施工されている。

本年度については、水洗化人口の増加により有収水量が増え経常利益は増加となったが、特別収支の増減によって、純利益は前年度並みの数字となった。

しかし、従来より汚水処理原価に比べて下水道使用料収入が大きく下回っており、今後の下水道事業を運営していく上で急務の課題として、経費水準に近づく方策を検討・実行する必要がある。下水道に関する周知は、これまでも広報誌、ホームページ、戸別訪問等が行われているが、今後も下水道の必要性など積極的な情報提供に努力され、市民に理解してもらうよう図っていただきたい。

下水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	118
第2表	比較貸借対照表	120
第3表の1	財 務 比 率	122
第3表の2	財 務 比 率	124

第1表 比較損益計算書

借 方					
科 目 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,024,207,340	87.3	996,129,056	83.9	2.8
汚 水 管 渠 費	44,242,791	3.8	40,753,124	3.4	8.6
雨 水 管 渠 費	4,157,807	0.4	3,316,213	0.3	25.4
ポ ン プ 場 費	5,100,348	0.4	3,885,725	0.3	31.3
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	200,374,840	17.1	202,322,303	17.1	△ 1.0
総 係 費	24,607,676	2.1	29,470,207	2.5	△ 16.5
減 価 償 却 費	708,992,321	60.4	693,700,289	58.4	2.2
資 産 減 耗 費	36,731,557	3.1	22,681,195	1.9	61.9
営 業 外 費 用	149,396,827	12.7	173,022,392	14.6	△ 13.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,691,330	10.4	140,097,820	11.8	△ 12.4
雑 支 出	26,705,497	2.3	32,924,572	2.8	△ 18.9
特 別 損 失	82,492	0.0	17,836,255	1.5	△ 99.5
過 年 度 損 益 修 正 損	29,837	0.0	17,836,255	1.5	△ 99.8
そ の 他 特 別 損 失	52,655	0.0	0	0.0	皆増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,173,686,659	100.0	1,186,987,703	100.0	△ 1.1
当 年 度 純 利 益	708,531		728,708		△ 2.8
合 計	1,174,395,190		1,187,716,411		△ 1.1

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	497, 543, 937	42. 4	467, 593, 007	39. 4	6. 4
下 水 道 使 用 料	405, 301, 670	34. 5	393, 789, 430	33. 2	2. 9
他 会 計 負 担 金	92, 242, 217	7. 9	73, 803, 577	6. 2	25. 0
そ の 他 営 業 収 益	50	0. 0	0	0. 0	皆増
営 業 外 収 益	676, 533, 791	57. 6	664, 966, 481	56. 0	1. 7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0. 0	0	0. 0	—
他 会 計 補 助 金	257, 077, 087	21. 9	249, 454, 833	21. 0	3. 1
長 期 前 受 金 戻 入	393, 283, 663	33. 5	384, 201, 163	32. 4	2. 4
雑 収 益	26, 173, 041	2. 2	31, 310, 485	2. 6	△ 16. 4
特 別 利 益	317, 462	0. 0	55, 156, 923	4. 6	△ 99. 4
過 年 度 損 益 修 正 益	142, 416	0. 0	0	0. 0	皆増
そ の 他 特 別 利 益	175, 046	0. 0	55, 156, 923	4. 6	△ 99. 7
小 計	1, 174, 395, 190	100. 0	1, 187, 716, 411	100. 0	△ 1. 1
当 年 度 純 損 失	—		—		—
合 計	1, 174, 395, 190		1, 187, 716, 411		△ 1. 1

第2表 比較貸借対照表

借 方					
年 度 科 目	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	22,590,282,306	97.3	22,494,528,502	97.0	0.4
有形固定資産	21,692,181,633	93.4	21,571,397,779	93.0	0.6
土 地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建 物	14,360,012	0.1	15,327,993	0.1	△ 6.3
構 築 物	20,735,597,039	89.3	20,689,317,629	89.2	0.2
機 械 及 び 装 置	492,080,212	2.1	416,307,589	1.8	18.2
車 両 運 搬 具	50,329	0.0	276,816	0.0	△ 81.8
工 具 器 具 及 び 備 品	258,864	0.0	334,854	0.0	△ 22.7
建 設 仮 勘 定	127,678,095	0.5	127,675,816	0.5	0.0
無形固定資産	898,100,673	3.9	923,130,723	4.0	△ 2.7
施設利用権	898,100,673	3.9	923,130,723	4.0	△ 2.7
流 動 資 産	630,699,770	2.7	710,904,769	3.0	△ 11.3
現 金 預 金	421,356,931	1.8	543,470,572	2.3	△ 22.5
未 収 金	209,322,839	0.9	167,414,197	0.7	25.0
そ の 他 流 動 資 産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計	23,220,982,076	100.0	23,205,433,271	100.0	0.1

(単位：円・%)

貸 方					
科 目 年 度	2 年 度		元 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	7,128,982,810	30.7	7,282,806,956	31.4	△ 2.1
企 業 債	7,128,982,810	30.7	7,282,806,956	31.4	△ 2.1
流 動 負 債	1,055,955,330	4.5	1,185,476,167	5.1	△ 10.9
企 業 債	614,224,146	2.6	604,213,086	2.6	1.7
未 払 金	439,470,184	1.9	579,105,360	2.5	△ 24.1
引 当 金	2,261,000	0.0	2,157,721	0.0	4.8
繰 延 収 益	11,313,846,876	48.7	11,458,375,428	49.4	△ 1.3
資 本 金	3,378,826,195	14.6	2,982,484,030	12.8	13.3
剰 余 金	343,370,865	1.5	296,290,690	1.3	15.9
資 本 剰 余 金	341,933,626	1.5	295,561,982	1.3	15.7
他 会 計 補 助 金	72,966,746	0.3	26,595,102	0.1	174.4
受 贈 財 産 評 価 額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0.0
利 益 剰 余 金	1,437,239	0.0	728,708	0.0	97.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,437,239	0.0	728,708	0.0	97.2
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	728,708	0.0	0	0.0	皆増
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	708,531	0.0	728,708	0.0	△ 2.8
負 債 資 本 合 計	23,220,982,076	100.0	23,205,433,271	100.0	0.1

第3表の1 財 務 比 率

項 目		算	式
構成比率(%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,590,282,306}{23,220,982,076} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{630,699,770}{23,220,982,076} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,128,982,810}{23,220,982,076} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,055,955,330}{23,220,982,076} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{15,036,043,936}{23,220,982,076} \times 100$
貸借対照表関係比率(%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,590,282,306}{15,036,043,936} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,590,282,306}{15,036,043,936 + 7,128,982,810} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{630,699,770}{1,055,955,330} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{421,356,931 + 209,322,839}{1,055,955,330} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{421,356,931}{1,055,955,330} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,128,982,810 + 1,055,955,330}{15,036,043,936} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
97.3	96.9	0.4	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100となる。
2.7	3.1	△ 0.4	
30.7	31.4	△ 0.7	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
4.5	5.1	△ 0.6	
64.8	63.5	1.3	
150.2	152.6	△ 2.4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
101.9	102.2	△ 0.3	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
59.7	60.0	△ 0.3	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
59.7	60.0	△ 0.3	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
39.9	45.8	△ 5.9	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
54.4	57.5	△ 3.1	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第3表の2 財 務 比 率

項 目		算 式	
回 転 率 (回)	12 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{497,543,937}{23,213,207,674}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{497,543,937}{14,886,597,042}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{497,543,937}{22,542,405,404}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{497,543,937}{670,802,270}$
	16 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{497,543,937}{188,368,518}$
収 益 率 (%)	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{708,531}{23,213,207,674} \times 100$
	18 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{708,531}{14,886,597,042} \times 100$
	19 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,174,395,190}{1,173,686,659} \times 100$
	20 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{497,543,937}{1,024,207,340} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{708,992,321}{21,692,181,633 + 898,100,673 - 322,157,082 - 127,678,095 + 708,992,321} \times 100$
	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{122,691,330}{7,743,206,956} \times 100$

比 率			説 明
2 年 度	元 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.7	0.7	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.6	2.4	0.2	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.1	100.1	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
48.6	46.9	1.7	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.1	3.2	△ 0.1	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.6	1.8	△ 0.2	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。